

平成24年度計画に係る自己点検・評価報告書



平成25年6月
北九州市立大学

○ 大学の概要

(1) 現況(平成24年5月1日現在)

- ① 大学名
公立大学法人 北九州市立大学
- ② 所在地
北方キャンパス
北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
ひびきのキャンパス
北九州市若松区ひびきの1番1号
- ③ 役員の状況
理事長 石原 進(平成23年4月1日～平成25年3月31日)
副理事長・学長 近藤 倫明(平成23年4月1日～平成27年3月31日)
理事 利島 康司(平成23年4月1日～平成25年3月31日)
理事 志賀 幸弘(平成23年4月1日～平成25年3月31日)
理事 岡本 博志(平成23年4月1日～平成25年3月31日)
理事 梶原 昭博(平成23年4月1日～平成25年3月31日)
理事 井村 亮一(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
監事 中野 利孝(平成23年4月1日～平成25年3月31日)
監事 中野 昌治(平成23年4月1日～平成25年3月31日)
- ④ 学部等の構成
学部
外国語学部
経済学部
文学部
法学部
国際環境工学部
地域創生学群
研究科
法学研究科
人間文化研究科(平成20年4月～募集停止)
社会システム研究科
国際環境工学研究科
マネジメント研究科
附属施設
都市政策研究所
国際教育交流センター
図書館
基盤教育センター
入試広報センター
キャリアセンター
地域貢献室
評価室
アジア文化社会研究センター
地域共生教育センター
情報総合センター
環境技術研究所

⑤ 学生数及び教職員数	
総学生数	6,539
学部学生	6,072
修士課程・博士前期課程	355
博士後期課程	67
専門職学位課程	45
教職員数	
教員	265
職員	185

(2) 大学の目的・基本的な方針

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化、社会の発展と魅力の創出への貢献、④アジアをはじめとする世界の人類と社会の発展への貢献を目的とする。

基本的な方針

- 1 選ばれる大学への質的な成長
大学が学生を選ぶ時代から、大学が学生をはじめ社会に選ばれる時代に移行する中、第一期中期目標の期間における大学改革の成果を基盤として、教育研究や社会貢献などの大学活動の質を一層向上させ、北九州市立大学のプレゼンス(存在感)を高める。
- 2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献
グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

○ 全体的な状況

1 評価体制

評価担当副学長が室長を務める評価室を中心に、平成24年度計画の実施状況等を取りまとめた。さらに、評価室長を委員長とし、各部局の長等、学長が指名する教職員により構成される評価室会議を設置し、この評価室会議において評価に関する作業を実施した。

2 評価の実施

- ① 中期計画に基づき策定した平成24年度計画の実施項目ごとに達成度の自己点検・評価を行った。年度計画の各項目の進捗度を踏まえ、実施体制の整備状況や取組みの実施状況等を簡潔に記載した。
- ② 年度計画の達成目標を踏まえた上で、①に記載した各項目の実施状況等を基に、中期計画の項目ごとに進行状況を以下の4段階の記号で示した。
 - Ⅳ 年度計画を上回って実施している。
 - Ⅲ 年度計画を順調に実施している。
 - Ⅱ 年度計画を十分に実施できていない。
 - Ⅰ 年度計画を実施していない。

3 評価の状況

平成24年度計画の実施状況

第2期中期計画の2年度目となる平成24年度計画では、中期計画に掲げた70項目に対し、年度計画として139施策を掲げ、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育の質の向上や学生支援の充実、社会貢献活動などに積極的に取り組んだ。特に、本学の特長である「語学」や「地域貢献」をより推進するため、新たに文部科学省の補助事業に申請を行い、「北九州市立大学グローバル人材育成推進事業」や「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」など5件の取組みが採択され、全学的に事業を開始した。

以下、各分野における主な取組みについて概括する。

I 教育

国際舞台で活躍できる外向きの人材育成を目的とした副専攻Global Education Programを外国語学部を対象に開設した。また、副専攻Global Education Programなどによる取組みが文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」に採択され、学生の能力やニーズに対応した教育プログラムの開発や海外留学先の新規開拓など、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材を育成するための事業をスタートさせた。

地域創生学群では実習と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な能力の養成を行った。地域創生学群の第一期生である4年次生は、「水準への到達者の割合」は74%であったものの地域創生力の入学時からの伸長は顕著であり、就職決定率も100%という高い結果となった。

また、環境人材の養成のため、本学2つ目となる副専攻プログラムの「環境ESDプログラム」を策定し、平成25年度から開設することとした。同プログラムでは北九州市が実施する環境首都検定の受検や環境関連施設見学を取り入れた授業科目「北九州学(環境都市としての北九州)」を必修科目としており、平成24年度は先行的に開講した。

入試広報の取組みにおいては、入試広報計画に基づく各種企画の実施に加え、入試広報イベントごとの志願状況の分析や来場者アンケートなどにより、入試広報戦略の有効性を検証し、効果的な入試広報を行った結果、平成25年度入学者選抜試験では前年度に引き続き志願者数が5千人を超えた。

大学院教育においては、社会システム研究科博士後期課程において、現行の博士前期課程との接続を含めた教育課程編成・実施方針を策定し、新カリキュラムの見直しに着手した。

法学研究科では法律系・政策科学系の新履修コースを設け、コース毎に教育課程編成・実施方針の策定と教育課程の整備を行うとともに、早期修了制度の導入を決定し、平成25年度から実施することとした。

国際環境工学研究科では、学部・博士前期課程の一貫教育プログラムとして「大学院早期履修制度」の要件や提供科目を整備し、平成25年度から導入することとした。

マネジメント研究科では、中国の遼寧大学新華国際商学院、東北大学工商管理学院、香港大学華人経営研究センターと学術交流協定を新たに締結するとともに、韓国の仁川大学との学術交流に向けた協議を行った。

学生支援においては、学生のオフキャンパス活動を充実させるため、地域共生教育センターにおいて地域活動に必要な知識の習得のための「地域活動事前講座」を開講するとともに、行政や地域住民・団体等と連携した教育プログラム(17プロジェクト)を実施した。

就職支援では、地元企業をはじめ多くの企業と連携して企業説明会を行うとともに、就職ガイダンスや各種セミナーを開催するなどの支援を行った結果、就職決定率は95.0%となった。

II 研究

外部研究資金等を活用し、「多機能盛土構造による汚染土壌処理技術に関する実用化研究・多機能盛土の多目的展開に関する実証実験」など新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発や次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発などを行った。「多機能盛土」の研究は環境省の「平成24年度除染技術実証事業」に採択されるとともに、北九州市が実施する災害がれき焼却後の飛灰の最終処分にも採用された。

また、都市政策研究所では「北九州市民の生活感に関する調査研究」や「高齢者虐待の認識に関する調査研究」などの地域課題研究や行政・地域団体等から委託された調査・研究など11件の受託事業を行い、アジア文化社会研究センターでは海外の大学等と連携し、アジアに関する研究の一環として国際シンポジウムやセミナーを実施した。マネジメント研究科では香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づく共同プロジェクトを開始した。

III 社会貢献

地域共生教育センターや地域ものづくり交流センターを中心に各種プロジェクトを実施し、学生のオフキャンパス活動を推進した。地域共生教育センターの登録人数は1,000人を超え、平成24年度は17のプロジェクトで活動を行った。このほか、市民等を対象とした公開講座(11講座)の実施や地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象とした「実践中華ビジネス講座」の開催、地域の小中高校への学習支援やボランティア活動を実施するなど、全学で社会貢献活動に取り組んだ。

また、市内10大学(代表校: 本学)が連携・協力して地域実践活動を実施する「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」が文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、その活動の拠点施設となる「まなびとESDステーション」を小倉北区魚町に開設したほか、「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」(代表校: 九州歯科大)や「自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院」(代表校: 九州工業大)でも同補助事業「大学間連携共同教育推進事業」の採択を受けるなど、大学間の連携による地域の教育機能の高度化を推進した。

学生の海外留学の機会を充実するため、海外大学と協議を行い、新たにマカオ大学、韓国海洋大学と大学間交流協定を締結し、マカオ大学とは学生交換留学協定の締結を行った。また、既協定校であるカーディフ大学、オックスフォードブルックス大学との交換枠の拡大やタコマ・コミュニティカレッジとの学生受入協定の締結を行った。

IV 管理運営

理事長、学長のリーダーシップの下、大学として特に取組みを強化すべき事項への予算の重点配分や新たに職員提案「北九大MEYASU箱」を実施、大学運営の効率化を図った。北方・ひびきのキャンパス間の連携では、これまでに行ってきたスポーツフェスタや大学祭での交流や両キャンパス所属教員の協同による授業などを引き続き実施するとともに、平成25年度からは「キャンパス交流Day」を開設することを決定し、実施体制や運用方法等について整備を行った。

収入財源の確保のため、文部科学省の補助事業に積極的に申請するなど外部資金の獲得に努め、目標の5億円を大きく上回る約7.7億円を獲得した。特に教育改革の外部資金として、新たに「グローバル人材育成推進事業」と「大学間連携共同教育推進事業」の採択を受けた。

事務職員の専門性や能力を向上するため、研修計画に基づき学内外で各種研修を実施するとともに、教職員の法令遵守等を徹底するため、人権ハラスメントやコンプライアンス研修等を実施した。また、7月以降に相次いだ不審火の発生を受け、臨時的消火訓練や避難訓練を実施するとともに、学生・教職員向けに注意喚起や災害時にとるべき行動等をマニュアル化した「安全・安心ハンドブック」を策定した。

○ 項目別の状況

I 教育に関する目標

中期目標 1 学部・学群教育の充実
 学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入れの方針の3つの方針を明確にし、教育の質の向上に不断に取り組み、コミュニケーションのスキル(技能)と問題解決力を兼ね備え、かつ、優れた語学運用能力を持つ人材、地域活動をリードする人材、環境技術に関する専門的な知識を持つ人材など、社会で活躍できる人材を養成する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
1 ① 学位授与方針等の策定・発信 学習成果として、基礎学力と専門知識とともに、コミュニケーション・スキル、問題解決力など現代社会を生き抜く基盤となる能力を身に付けた人材を養成するため、教育目的、学位授与方針を策定し、学内外に発信する。	1-1 ① 学位授与方針等の策定・発信 養成する人材像を明確化した学部・学群の教育目的を学内外に発信する。	III	○学部・学群の教育目的を大学ウェブサイト内の『教育情報の公表』や大学案内、入学者選抜要項等の入試資料に掲載した。
	1-2 ① 学位授与方針等の策定・発信 学生が卒業時に身に付ける能力を明示した学科等及び全学共通の学位授与方針を学内外に発信する。		○学科等及び全学共通の学位授与方針を大学ウェブサイト内の『教育情報の公表』や大学案内、入学者選抜要項等の入試資料に掲載した。
2 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 教育目的、学位授与方針の達成に向け、教育課程編成・実施方針を策定し、体系的・順次性を重視した教育課程の改善を行う。あわせてGPA*分布の学部学科間の共有化などによる成績評価・単位認定の適正化を行う。 * GPA制度…客観的な成績評価を行う方法として大学に導入されているもの。一般に授業科目ごとに5段階(本学の場合S、A、B、C、と不合格のD)で成績評価を行い、それぞれ4から0点のグレード・ポイントを付し、この単位当たりの平均値がGPAとなる。	2-1 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 学科等の教育課程編成・実施方針を学内外に発信するとともに、同方針に基づき、平成25年度に開設する教育課程を整備する。	III	○学科等の教育課程編成・実施方針を大学ウェブサイト内の『教育情報の公表』に掲載し、学外に発信した。 ○同方針に基づき、新しい学科等の教育課程(新カリキュラム)を整備し、平成25年度からスタートさせることとした。 また、授業科目のナンバリングを導入し、各授業科目の科目記号、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを教育課程編成・実施方針とあわせて、平成25年度入学生向けの履修ガイドに掲載した。
	2-2 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 学部・学群の年次・学期単位のGPA*分布を引き続き整理し、その状況を各学部等に報告し、教員間での共有を促進する。これを受け、各学部等では成績評価・単位認定について検証し、必要に応じて改善を行う。 * GPA制度…客観的な成績評価を行う方法として大学に導入されているもの。一般に授業科目ごとに5段階(本学の場合S、A、B、C、と不合格のD)で成績評価を行い、それぞれ4から0点のグレード・ポイントを付し、この単位当たりの平均値がGPAとなる。		○1学期・2学期GPAの学科別・学年別分布を作成し、各部局へ配布した。 また、GPAの学科別・学年別分布の有効活用について、教育開発支援室で検討を行った。

<p>3 ③ 英語力の全学的な養成 基盤教育センターでは、英語力に応じた到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用を通して、2年次修了時までにはTOEIC470 (TOEFL:PBT460) 点以上*到達者の割合50%以上を目標とする。</p> <p>* 日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル * 地域創生学群は、他学部と異なり、4年一貫演習ゼミなど実習による実践力を重視し、基盤教育科目における英語科目を必修としていないため、この項目の対象外とする。</p>	<p>3-1 ③ 英語力の全学的な養成 基盤教育センターは、北方キャンパス4学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を引き続き実施する。 [2年次修了時:TOEIC470 (TOEFL:PBT460) 点以上*到達者の割合:50%以上]</p> <p>* 日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル</p> <p>3-2 ③ 英語力の全学的な養成 基盤教育センターひびきの分室は、平成24年度入学生に対してプレイスメントテストを実施し、到達度別クラス編成を行う。平成25年4月の新カリキュラムではこれまでの英語科目単位数6単位を8単位とするなど、英語教育の強化に向けて整備する。</p>	<p>III ○基盤教育センターは、北方キャンパス4学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施した。 <2011年度入学生の2年次修了時TOEIC470点以上の到達者の割合> 54.4%</p> <p>○基盤教育センターひびきの分室では、平成24年度入学生に対してプレイスメントテストを実施し、到達度別クラスの編成を実施した。また、必修の「英語コミュニケーションI/II」、「英語リテラシーI/II」の成績評価において、TOEICのスコアを成績評価の一部として取り入れた。さらに「英語コミュニケーションI/II」の授業では、第1学期末のTOEICのスコアをもとに第2学期に向けて再度到達度別クラスの編成を行った。 ○平成25年4月の新カリキュラムにおける英語教育の強化に向けて、これまでの英語科目単位数6単位を8単位とし、授業教材の一部として新しいe-ラーニング教材の選定と学習支援体制の構築を行った。</p> <p>・2011年度入学生の2年次修了時TOEIC 470点以上の達成者の割合 18.0% ・2012年度入学生の1年次修了時TOEIC 470点以上の達成者の割合 18.7%</p>
--	---	--

<p>4-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部英米学科では、高度な英語運用能力養成のための教育体制を整備し、英語学習講習会、集中トレーニングなど学習支援プロジェクトを実施する。あわせて教育プログラムの検証・改善を行い、卒業時までTOEIC730(TOEFL:PBT550)点以上*到達者の割合50%以上を目標とする。</p> <p>* どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル</p>	<p>4-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部英米学科は、高度な英語運用能力養成のため、英語学習講習会、集中トレーニングなど学習支援プロジェクトを引き続き実施する。また、国際舞台で活躍できる外向きの人材育成を目的とした副専攻プログラム(Global Education Program*1)を外国語学部の学生を対象に開設し、TOEICスコアの向上に活用する。 [卒業時: TOEIC730(TOEFL:PBT550)点以上*2到達者の割合50%以上]</p> <p>*1 Global Business CourseとGlobal Studies Courseの2コースがあり、外国語学部の学生はGlobal Business Courseを履修することができる。Global Business Courseでは、高度で実践的な英語力、経営に関する知識を駆使して、国際社会で活躍できる人材の養成を目的とする。Global Business Courseの修了要件の1つとして、TOEIC800点以上を課している。 *2 どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル</p>	<p>II</p>	<p>○1年次必修科目の基礎演習・基礎演習Ⅱ及び2年次必修科目Reading and Discussion・Reading and DiscussionⅡの中で特別テキストを用い、訓練を実施した。</p> <p>○4月に英語学習講演会(Fiona Creaser准教授)を実施した。また、10月には英米学科1年生に対し、実践英語プレ講座を開講した。</p> <p>○英米学科の学生に、国際教育交流センター主催のイングリッシュカフェ(週1回)への参加を推奨し、留学生との交流を行う中で、英語力の向上を図った。</p> <p>○英米学科の学生に対し、国際教育交流センター主催のTOEIC一日集中講座(12月実施)やIELTS対策講座(3月実施)を受講するよう指導を行った。</p> <p>○4月に開設した副専攻Global Education Program(Global Business Course)に外国語学部から16名(英米学科12名、国際関係学科4名)の学生が登録し、履修を開始した。</p> <p><平成21年度入学生> 111名 3年次、4年次における受験者数 68名(受験率 61.3%) 目標TOEICスコア(730点)到達者数 45名 学年に占める到達者の割合 41%</p> <p><平成22年度入学生> 119名 3年次における受験者数 85名(受験率 71.4%) 目標TOEICスコア(730点)到達者数 51名 学年に占める到達者の割合 43%</p>
<p>4-2 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部中国学科では、中国語検定の模擬テストや演習での中国語指導の強化などを実施する。あわせて教育プログラムの検証・改善を行い、卒業時まで中国語検定2級レベル以上*到達者の割合50%以上を目標とする。</p> <p>* 日常的话题での会話ができ、読み書きなどにおいても実務に必要な基礎的能力を備えているレベル</p>	<p>4-2 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部中国学科は、1～3年次学生の中国語基礎力を身に付けるため「中国語検定過去問WEB」を活用した教育を行う。また、2年次学生の「中国語7・8」で模擬テストを行い、データを検証する。</p>		<p>○中国学科1～3年次生を対象に中国語検定過去問WEBを活用して、中国語基礎力の養成を図った。特に専任教員の授業がある1、2年次生を中心に自主学習や課題の付与、模擬試験などで中国語応用力の向上を図った。</p> <p><学年別対応> 【1年次生】 夏季休暇中の課題として過去問WEBの準4級、4級等にトライさせた。また、授業では、自己評価シートを毎課提出させ、自身で中国語の理解度、定着度を測らせるなど、「わかる」だけでなく「できる」ようになることへ学生の意識を向上させた。「中国語6」の授業では、1月に中国語検定4級の模擬試験を実施し、合格レベル以上の学生は約63%であった。</p> <p>【2年次生】 授業内での課題の他、中国語検定の過去問題を使用し、1月に「中国語8」の授業で中検2級の模擬試験を実施した。 その結果、2年次生における中検2級合格レベル以上の学生の割合は約3%であった。</p>

<p>5</p> <p>④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [その他学部学科の取組] その他学部学科の英語力に特に優れた学生を対象に、英語による専門演習科目を開講し、専門分野の実践的な英語力を養成する仕組みを創設する。</p>	<p>5-1</p> <p>④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [その他学部学科の取組] 国際舞台で活躍できる外向きの人材育成を目的とした副専攻プログラム(Global Education Program*)について、平成25年度からは、文学部の学生も対象とするため、学生への周知を含めた準備作業を行う。</p> <p>* Global Business CourseとGlobal Studies Courseの2コースがあり、文学部の学生はGlobal Business CourseとGlobal Studies Courseの2コースを履修することができる。Global Business Courseでは、高度で実践的な英語力、経営に関する知識を駆使し、Global Studies Courseでは、国際的な文化・社会への深い理解力、実践的な英語力を持ち、いずれも国際社会で活躍できる人材の養成を目的とする。各コースの修了要件の1つとして、Global Business CourseではTOEIC800点以上を、Global Studies Courseでは、同730点以上を課している。</p>	<p>IV</p> <p>○国際舞台で活躍できる外向きの人材育成を目的とした副専攻Global Education Programを4月に開設した。同プログラムは平成26年度までにすべての文系学部へ導入することとしており、平成24年度は外国語学部を対象に開講した。</p> <p>○副専攻Global Education Programなどによる取組みが、9月に文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」(平成24～28年度 総額約5億円)に採択された。 同事業では、外国語力スタンダードや単位取得を伴う海外留学経験者数など数値目標を掲げ、これを達成するために、新規教育プログラムの開発や海外留学先の開拓、TOEICやIELTSの集中講座、グローバル関連シンポジウム、入学前英語教育等を実施した。 特に、新規教育プログラムの開発にあたっては、学生の能力やニーズに対応したプログラムを数種類策定し、1年次から4年次まで体系的な教育体制を構築した。</p> <p><数値目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語力スタンダード H25 70人 → H28 250人 (外)卒業時TOEIC800点及びIELTS6.0あるいは中国語検定2級 (経・文・法)卒業時TOEIC730 ・単位取得を伴う海外留学経験者数 H24 125人 → H28 290人 <p><新規教育プログラム></p> <ol style="list-style-type: none"> ①Global Standard Program(2年次～ 修了要件:TOEIC730点など) ②Career English Program(2年次～ 修了要件なし) ③Start Up Program(1年次 修了要件なし) <p>*①、②は平成26年度から、③は平成25年度から開設することとし、③の登録者は546人となった。</p> <p>○平成25年度副専攻Global Education Programの説明会を1月、3月の2回行った。平成25年度からは新たにGlobal Studies Courseがスタートし、文学部の学生も対象となるため、平成25年度履修生の募集を行った。</p>
--	--	--

<p>6 ⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力(①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理力 ⑥市民力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。演習・実習と座学が連動した教育プログラムなどを通して、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。</p>	<p>6-1 ⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、実習(1年次:指導的実習プログラム、2・3年次:地域創生実習)と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力*を養成する。 [4年次修了時:すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合90%以上] * ①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理力 ⑥市民力</p>	<p>III ○地域創生学群では、座学、演習、実習と全ての授業科目において、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な地域創生力の開発につながる授業を展開した。 ○平成24年度入学の新入生に対して、入学直後に「地域創生力アセスメント」を実施し、本人の社会的能力の現状を把握するとともに、学生時代の能力開発目標を設定させ、「学生ポートフォリオ」に記入させた。 ○年度末に1年間の活動を踏まえた「学生ポートフォリオ」や「地域活動報告書」を作成させ、活動結果だけでなく自分自身の成長を確認させる機会を設けた。同時に「地域創生力アセスメント」を使って自分の能力伸長を把握させた上で、演習担当教員との個別面談の機会を設け、活動の振り返り、成長の確認を行った。 ○地域創生学群の第一期生である4年次生に、当初設定した目標『すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準』についてアセスメントを実施した。 この結果、「水準への到達者の割合」は74%であったものの、地域創生力の入学時からの伸長は顕著であり、特に「課題発見力」は著しい伸び(入学時41%→4年修了時92%)を示しており、教育の成果をあらわれていると考えられる。 (6つの地域創生力のうち「市民力」に関しては88%にとどまったものの、「コミュニケーション力」「チームワーク・リーダーシップ」「課題発見力」「計画遂行力」「自己管理力」の5つの地域創生力に関しては、目標水準者は90%を超えることができた。) ○地域創生学群は平成24年度で完成年度を迎え、第一期生の就職決定率は100%であった。 (地区別就職先) 北九州市内 福岡県内(北九州市外) 九州(福岡県外) 地域創生学群 27.6% 22.4% 17.2% 文系学部 20.6% 24.4% 15.4% ○2月17日に第6回地域創生フォーラム(参加400名)を開催して、様々な地域活動の成果を報告した。</p>
<p>7 ⑥ 環境人材の養成 [国際環境工学部の取組] 国際環境工学部では、環境問題の解決に向けた技術開発や現場における専門技術者として貢献する人材に必要な5つの能力(①専門的な知識・技術力 ②課題発見力 ③分析力 ④チームで働く力 ⑤科学技術に関わる倫理力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL(Project Based Learning)教育*を推進し、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。 * 専門的知識・技術力を応用して、実践的な環境人材を育成するためのプロジェクト型・課題解決型教育のこと</p>	<p>7-1 ⑥ 環境人材の養成 [国際環境工学部の取組] 平成25年4月の新カリキュラムの編成と併せて、体系的なPBL(Project Based Learning)教育*を整備する。 * 専門的知識・技術力を応用して、実践的な環境人材を育成するためのプロジェクト型・課題解決型教育のこと</p>	<p>III ○平成25年4月の新カリキュラムの編成と併せて、体系的なPBL(Project Based Learning)教育を整備した。 環境人材に必要な5つの能力の具体的水準は、能力に対応する科目の単位修得をもって各能力を得たこととした。</p>

<p>8 ⑥ 環境人材の養成 [北方キャンパスの取組] 北方キャンパスでは、環境関連科目を整理するとともに新たな授業科目を整備し、すべての学生が環境問題について学習できる仕組みを創設する。</p>	<p>8-1 ⑥ 環境人材の養成 [北方キャンパスの取組] 環境教育プログラムの平成25年度開設を目指し、実施体制や規程等の整備を行う。</p>	<p>IV ○組織横断的プログラムとして副専攻「環境ESDプログラム」を策定し、実施主体となる地域共生教育センターの規程改正や体制の整備を行い、平成25年度から開設することとした。(履修開始は平成26年度から) 環境ESDプログラムのうち、環境首都検定受検や環境関連施設見学を取り入れた授業科目「北九州学(環境都市としての北九州)」を先行的に開講した。(受講学生数256名。) 同事業の一環として受検した環境首都検定には約200名の学生が受検したことから、平成24年度北九州市環境首都検定表彰式において、特別賞(受検者数優秀)を受賞した。受検した中の1グループは成績優秀賞を受賞した。</p>
<p>9 ⑦ 学習成果の検証 入学後の成績調査や学生証ICカード化を活用した授業出席状況調査、授業評価アンケート、資格取得状況、学生意見聴取、就職先意見聴取など各種データを収集・分析することにより、学生の学習成果を検証する。</p>	<p>9-1 ⑦ 学習成果の検証 教育開発支援室は引き続き、各学部等と協力して入学後の成績調査、授業アンケート、卒業生アンケート、卒業生の資格取得状況の調査を行い、収集・分析したデータを各学部等へフィードバックする。これを受け、各学部等では必要に応じて改善等を行う。</p>	<p>III ○1学期及び2学期に授業アンケートを実施した。北方キャンパスでは1学期からアンケート結果報告書を学内イントラで教員及び学生に公開した。(ひびきのキャンパスは公開済み) ○北方キャンパスでは、2学期より非常勤教員の科目についても授業アンケートを実施した。(ひびきのキャンパスは実施済み) ○平成23年度卒業生アンケート報告書と平成23年度卒業生の資格等取得状況の集計結果を各部署へ配布した。また、平成24年度卒業生に対する卒業生アンケート及び資格等取得状況調査を学位授与式の日に実施した。 なお、平成24年度実施の資格等取得状況調査では、対象を大学院まで拡大して実施した。 ○平成20年度学部入学生の入試方法と成績・進路の関連調査を行い、結果を入試広報センター及び各部署へ情報提供し、入試制度等の改善に活用した。</p>
<p>10 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 教育力の向上に向け、ピアレビュー*1、授業評価アンケートの活用、教育ポートフォリオ*2の定着化などFD(ファカルティ・ディベロップメント)*3を推進する。また、学生の学習成果を踏まえ、継続して教育内容・方法の改善を行う。 *1 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など。 *2 教員が教育業績の記録を整理・活用する仕組み *3 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称</p>	<p>10-1 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 学科等の単位でのピアレビュー*、新任教員研修、FD研修(セミナー)、授業アンケート結果を教育内容・方法の改善に活用する。また、これらの実施状況は「FD委員会活動報告書」や「FD部会活動報告書」等にとりまとめるとともに、実施方法について検証し、必要に応じて改善する。 * 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など</p> <p>10-2 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 地域創生学群は、効果的な授業方法が蓄積されたデータベース(地域創生Tips)を充実させる。</p> <p>10-4 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 地域創生学群は、外部有識者で構成するアドバイザーボードを引き続き開催し、助言などを踏まえ教育内容・方法の改善などに活用する。</p>	<p>III ○4月3、4日に春季新任教員研修(対象教員17名)を実施し、制度研修及びFD研修を行った。研修では、学長も講師として、「大学の現状と中期計画」をテーマに講演を行った。また、8月21日にも夏季新任教員研修を実施し、1学期の授業の振り返りなどFD研修を行った。 ○FD委員会の下に設置した研修WG、ピアレビューWG、活動報告書作成WGが主体となり、各活動を行った。 【研修WG】 教員のニーズを踏まえた研修とするため、各部署の提案を基に研修案を策定し、実施した。 ・10月26日「全学教養科目意見交換会」(基盤教育センター主催) ・11月7日「大人数講義の方法～授業で学生の積極性を促すには～」(法学部、国際環境工学部、地域創生学群主催) ・2月27、28日「授業設計の方法論」(国際環境工学部、文学部主催) 【ピアレビューWG】 各学科において1学期及び2学期のピアレビューを実施した。また、1月16日に全学ピアレビュー報告会を実施した。 【活動報告書作成WG】 報告書WGで今年度の報告書案を作成し、ベストプラクティス教員のインタビューを昨年度に引き続き掲載することを決定し、各部署で実施した。また、3月に「平成24年度北九州市立大学FD委員会活動報告書」を完成させた。 ○地域創生Tipsの教授法等のデータベースは50件となった。 また、年度末にTipsの活用成果を含めた教授法に関する意見交換を行い、地域創生学群独自教育方法について研鑽を行った。 ○まちづくり団体副会長、福祉施設常務理事、高等学校校長などの外部有識者で構成するアドバイザーボードを2月17日に開催した。委員からは「まちおこしのプランや地域の課題や問題点についてどう取り組むべきか議論を深めて欲しい」という意見や、「ボランティア活動をするだけで満足している部分はないか」といった厳しい指摘もあった。</p>

<p>11 ⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 入学者受入れ方針について、学位授与方針との整合性の観点から点検・見直しを行い、受入れ人材像を明確にし、積極的に学内外に周知する。</p>	<p>11-1 ⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 受入れ人材像を明確化した学部・学科等の入学受入れ方針を積極的に学内外に発信する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>○大学案内や入学者募集要項等の資料において、学部・学科等の入学受入れ方針を明記するとともに、大学ウェブサイトにて広く発信した。</p>
<p>12 ⑩ 入学者選抜の改善 入学者受入れ方針及び志願状況に基づき、入学後の成績調査等の状況を踏まえ、必要に応じて入試科目や選抜区分別の募集定員の見直しなど入学者選抜方法の改善を行う。</p>	<p><平成24年度計画なし></p>	<p>—</p>	<p><平成24年度計画なし></p>
<p>13 ⑪ 高校教育と大学教育の円滑な接続 高校教育と大学教育の円滑な接続を行うため、必要に応じて入学前教育や入学後の補習授業を行う。</p>	<p>13-1 ⑪ 高校教育と大学教育の円滑な接続 入学前教育を外国語学部英米学科、国際環境工学部、地域創生学群、経済学部で実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>[外国語学部英米学科] ○AO入試合格者(16名)を対象とした合格者スクーリングを12月15日に実施した。学部長や学科長などによる講義やカリキュラム等の説明を行い、提出課題も与えた。(課題:4月に実施する新入生歓迎バスハイクでグループリーダーを務め、英語でガイドをするための事前準備)</p> <p>[地域創生学群] ○各種入試合格者を対象にガイダンスやレポート指導、地域創生フォーラムへの参加などの入学前教育を4回実施した。 ・11月11日:AO入試合格者(27名) ・12月16日:AO入試合格者(27名)・社会人特別選抜合格者(7名) ・2月17日:AO入試合格者(27名)・社会人特別選抜合格者(7名) ・3月31日:全ての合格者(111名)</p> <p>[経済学部] ○入学時に数学のプレイスメントテストを実施するため、推薦入試合格者(141名)を対象に入学前教育を実施した。(対象者に問題集を送付し、回答を返送してもらい、添削結果を返却する方法により実施)。また、一般入試合格者にも実力テストを実施(送付)した。</p> <p>[国際環境工学部] ○推薦入試合格者(43名)を対象に、1月17日～3月31日の期間に、国際環境工学部のe-ラーニングシステム(UPO-NET)を利用し、数学・物理・化学について、オンラインによる入学前教育を実施した。</p> <p>[外国語学部・経済学部・文学部・法学部] ○当初計画にはなかったが、9月に採択を受けた「グローバル人材育成推進事業」の一環として、AO入試合格者及び推薦入試合格者を対象に、12月からALC Net Academyを活用した入学前教育を実施した。(計377名)</p>
	<p>13-2 ⑪ 高校教育と大学教育の円滑な接続 国際環境工学部は、物理・化学・数学の補習授業を実施する。</p>		<p>○平成24年度入学者を対象に基礎学力確認テストを実施し、物理・化学・数学の補習対象者を抽出し、補習授業を実施した。 対象者:数学70名 物理88名 化学 34名(入学者数271名)</p>

<p>14 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 優秀な学生確保に向け、本学を第一志望先とする受験生を増やすための戦略的な入試広報計画を策定・実施する。スカラシップ入試*1の効果検証と改善・継続を行うとともに、他大学との共同プロモーションや重点対象校への新たな取組みとして、在学生が出身高校で本学の紹介をする説明会を開催するなどして、一般選抜の実質倍率*2 2.8 倍以上を確保する。</p> <p>*1 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度 *2 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数</p>	<p>14-1 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 入試結果等を踏まえ、入試広報戦略の検証を行う。</p>	<p>IV ○現行の入試広報戦略の有効性の検証にあたり、開催した入試広報イベントごとに来場者のデータを蓄積し、入試の出願者データとの相関関係等の分析を行った。 また、志願者数等の経年的推移やイベント時に実施したアンケート結果等により、入試広報戦略の検証を行った。 このような取組みにより、平成25年度入学者選抜試験では前年度に引き続き志願者数が5,000人を超える結果となった。(法人化以降3番目) ＜イベント別の志願状況(一般前期)＞ 参加者／調査対象／志願者(志願率) ①夏季オープンキャンパス 4,136人／1,481人／347人(23.4%) ②秋季オープンキャンパス 709人／289人／66人(22.8%) ③サマースクール 257人／129人／28人(21.7%) ④ガイダンスIN鹿児島 88人／44人／7人(15.9%) ⑤ガイダンスIN宮崎 106人／58人／13人(22.4%) ⑥ガイダンスIN福岡 142人／119人／56人(47.1%) ⑦入試直前相談会 101人／62人／47人(75.8%) ⑧ガイダンスIN広島 265人／124人／11人(8.9%) ⑨他大学合同進学相談会 858人／458人／58人(12.7%)</p>																																
<p>*1 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度 *2 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数</p>	<p>14-2 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 スカラシップ入試*1について、志願・入学状況・入学後の成績などを踏まえて総括し、継続の判断を行う。</p> <p>* 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度</p>	<p>○スカラシップ入試の効果を検証するため、同制度の適用を受けた学生の入学後の成績調査を実施した。</p> <p>○スカラシップ入試制度の効果検証と改善・継続を行うため、進路指導者懇談会やオープンキャンパスでのアンケートを実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>＜入学手続き率の推移＞</th> <th>一般選抜試験(前・後期)</th> <th>スカラシップ対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>75.6%</td> <td>76.7%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>75.9%</td> <td>74.4%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>77.6%</td> <td>85.5%</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>77.6%</td> <td>80.4%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>78.9%</td> <td>(79.3%)※制度導入前</td> </tr> </tbody> </table>	＜入学手続き率の推移＞	一般選抜試験(前・後期)	スカラシップ対象者	平成25年度	75.6%	76.7%	平成24年度	75.9%	74.4%	平成23年度	77.6%	85.5%	平成22年度	77.6%	80.4%	平成21年度	78.9%	(79.3%)※制度導入前														
＜入学手続き率の推移＞	一般選抜試験(前・後期)	スカラシップ対象者																																
平成25年度	75.6%	76.7%																																
平成24年度	75.9%	74.4%																																
平成23年度	77.6%	85.5%																																
平成22年度	77.6%	80.4%																																
平成21年度	78.9%	(79.3%)※制度導入前																																
<p>14 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 入試広報戦略に基づき、平成24年度の入試広報計画を定め、他大学との共同プロモーションや在学生の出身校への派遣などを実施する。[実質倍率*2.8倍以上]</p> <p>*実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数</p>	<p>14-3 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 入試広報戦略に基づき、平成24年度の入試広報計画を定め、他大学との共同プロモーションや在学生の出身校への派遣などを実施する。[実質倍率*2.8倍以上]</p> <p>*実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数</p>	<p>○入試広報戦略に基づき、平成24年度の入試広報計画を定め、計画に基づいた入試広報を行った。</p> <p>＜お迎え企画＞ ◆夏季オープンキャンパス 7月21、22日(4,136人) ◆サマースクール 8月16、17日(21校・257人) ◆進路指導担当者懇談会 7月11日(161校・221人) ◆秋季オープンキャンパス 9月22日、11月17、18日(709人) ◆高校進路指導担当者との意見交換会 9月27、28日(24校)</p> <p>＜お出かけ企画＞ ◆出張講義(58校・76人) ◆教職員による高校訪問(166校) ◆ガイダンスIN宮崎 8月5日(106人) ◆ " 鹿児島 8月6日(88人) ◆ " 広島 8月9日(265人)※九州大、福岡大と合同ガイダンス ◆ " 福岡 12月10日(142人) ◆入試直前相談会 1月26日(101人)</p> <p>○主要高校訪問や本学主催のガイダンスなどのイベントにおいて、在学生を通じた本学の魅力発信を行った。また、11月に「魅力発信プロジェクト」(学生14人)を立ち上げ、ラッピングモノレール出発式や高校の大学訪問時のパネルディスカッション等を実施した(8校)。</p> <p>＜各イベントにおける在校生の活用＞ ・主要高校訪問:2校 ・夏季オープンキャンパス告知:27校 ・出張ガイダンス告知:3校</p> <p>○入試広報計画に基づく入試広報を実施した結果、平成25年度一般選抜入試における実質倍率は2.7倍となった。</p> <p>＜一般選抜入試実績＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>募集人員(a)</th> <th>志願者(b)</th> <th>受験者(c)</th> <th>合格者(d)</th> <th>入学者(e)</th> <th>実質倍率(c/d)</th> <th>充足率(e/a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>882人</td> <td>5,037人</td> <td>3,453人</td> <td>1,261人</td> <td>953人</td> <td>2.74倍</td> <td>1.08</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>882人</td> <td>5,331人</td> <td>3,656人</td> <td>1,197人</td> <td>908人</td> <td>3.1倍</td> <td>1.03</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>882人</td> <td>4,828人</td> <td>3,451人</td> <td>1,240人</td> <td>962人</td> <td>2.8倍</td> <td>1.09</td> </tr> </tbody> </table>		募集人員(a)	志願者(b)	受験者(c)	合格者(d)	入学者(e)	実質倍率(c/d)	充足率(e/a)	平成25年度	882人	5,037人	3,453人	1,261人	953人	2.74倍	1.08	平成24年度	882人	5,331人	3,656人	1,197人	908人	3.1倍	1.03	平成23年度	882人	4,828人	3,451人	1,240人	962人	2.8倍	1.09
	募集人員(a)	志願者(b)	受験者(c)	合格者(d)	入学者(e)	実質倍率(c/d)	充足率(e/a)																											
平成25年度	882人	5,037人	3,453人	1,261人	953人	2.74倍	1.08																											
平成24年度	882人	5,331人	3,656人	1,197人	908人	3.1倍	1.03																											
平成23年度	882人	4,828人	3,451人	1,240人	962人	2.8倍	1.09																											

I 教育に関する目標

2 大学院教育の充実

各研究科・専攻の人材養成上の目的を明確にし、その特性を踏まえた教育内容・方法の充実に取り組み、産業の高度化、アジアの環境問題の解決、地域の中核的役割などを担う高度専門職業人や研究者などを養成する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
15 ① 学位授与の方針等の策定・発信 各研究科・専攻において、養成する人材像を明確化するため、教育目的、学位授与方針を策定し、学内外に発信する。	15-1 ① 学位授与の方針等の策定・発信 養成する人材像を明確化した研究科・専攻の教育目的を学内外に発信する。	III	○各研究科・専攻の教育目的について、大学案内2013や募集要項等の入試資料、大学ウェブサイトの「教育情報の公表」に掲載し、学外に発信した。 また、平成25年度の履修ガイド等に各研究科・専攻の教育目的を掲載した。
	15-2 ① 学位授与の方針等の策定・発信 学生が修了時に身に付ける能力を明示した研究科・専攻の学位授与方針を学内外に発信する。		○研究科・専攻(社会システム研究科博士前期課程を除く)の学位授与方針について、大学ウェブサイトの「教育情報の公表」や履修ガイド等に掲載し、学内外に発信した。また、研究科独自のウェブサイトにも掲載を行った。
16 ② コースワーク、前・後期課程の接続等(社会システム研究科) 社会システム研究科博士前期課程では、4専攻体制の見直し、コースワーク*の設定、学部推薦制度や専任教員の学部教育への協力など学部との連携強化を行う。同研究科博士後期課程では、博士前期課程との接続強化など教育課程の体系化を行う。 * 学修課題を複数の科目などを通して体系的に履修して、主要な研究分野だけでなく、その関連分野についても基礎的な素養を身に付けること。	16-1 ② コースワーク、前・後期課程の接続等(社会システム研究科) 博士前期課程では、コースワーク*の充実、学部との連携強化を行うため、現行の4専攻体制の見直し・再編を行う。また、博士後期課程では、再編後の博士前期課程との接続を含めた教育課程の編成・実施方針を策定する。 * 学修課題を複数の科目などを通して体系的に履修して、主要な研究分野だけでなく、その関連分野についても基礎的な素養を身に付けること	II	○博士前期課程は、履修アドバイザー制度の新設、専門分野を超えた体系的な科目履修制度などのコースワークを取り入れた教育体制を整備したが、調整に時間を要したため、平成25年4月実施を見送り、平成26年4月から実施することを決定した。 ○博士後期課程については、博士前期課程の教育課程を踏まえカリキュラムの見直しに着手した。
17 ③ 履修コースの集約、コースワーク等(法学研究科) 法学研究科では、法律系・政策科学系の各履修コースの集約、コースワークの設定、学部推薦制度及び早期修了制度の導入を行う。	17-1 ③ 履修コースの集約、コースワーク等(法学研究科) 法律系・政策科学系の新履修コース毎に教育課程編成・実施方針を策定し、同方針に基づき、平成25年度に開設する教育課程を整備する。	III	○法律系・政策科学系の新履修コース(研究者・専修)を設け、コースごとに教育課程編成・実施方針を策定し、同方針に基づく教育課程を整備した。また、早期修了制度の導入を決定し、新カリキュラムとあわせ、平成25年4月から実施することとした。

<p>18 ④ 高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科)</p> <p>国際環境工学研究科では、高度専門職業人養成の重点化のために学部・博士前期課程の一貫教育プログラムの編成(大学院進学率*55%目標)、アジアの環境リーダーの養成に対応した教育プログラムの編成などを行う。これに伴い、同研究科博士後期課程の入学定員の一部を博士前期課程へ振り替える。</p> <p>* 国際環境工学部から大学院(他大学の大学院も含む)へ進学した学生の割合</p>	<p>18-1 ④ 高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科)</p> <p>国際環境工学研究科は、学部・博士前期課程の一貫教育プログラムを完成させる。</p> <hr/> <p>18-3 ④ 高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科)</p> <p>アジアの環境リーダーの養成に対応した教育プログラムの編成に着手する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>○学部・博士前期課程の一貫教育プログラムとして「大学院早期履修制度」(学部4年生が大学院の専門科目を履修できる制度)に関わる要件と提供科目を整備し、平成25年度から導入することとした。</p> <p><大学院進学率の推移></p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>進学率</td> <td>(進学者数/学部卒業生)</td> </tr> <tr> <td>平成24年度卒業生</td> <td>44.4%</td> <td>(118人/266人)</td> </tr> <tr> <td>平成23年度卒業生</td> <td>47.0%</td> <td>(126人/268人)</td> </tr> <tr> <td>平成22年度卒業生</td> <td>46.4%</td> <td>(115人/248人)</td> </tr> </table> <hr/> <p>○アジアの環境リーダーの養成に対応した教育プログラムとして実施している「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業における戦略的水・資源循環リーダー育成」(平成21~25年度)について、補助金の終了する平成26年度以降も自立して実施できるよう、平成25年度からの新カリキュラム編成の中でプログラムに必要な科目を整理した。</p> <p>○国際環境工学研究科博士後期課程の入学定員を同研究科博士前期課程へ振り替えて入学者選抜試験を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td><定員変更></td> <td>変更前</td> <td>変更後</td> </tr> <tr> <td>博士前期課程</td> <td>130人</td> <td>→ 150人</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>32人</td> <td>→ 12人</td> </tr> </table> <p><平成25年度入学者選抜試験における定員充足率></p> <table border="1"> <tr> <td>博士前期課程</td> <td>0.71(106人/150人)</td> <td>前年度0.95(123人/130人)</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>0.83(10人/12人)</td> <td>前年度0.19(6人/32人)</td> </tr> </table>		進学率	(進学者数/学部卒業生)	平成24年度卒業生	44.4%	(118人/266人)	平成23年度卒業生	47.0%	(126人/268人)	平成22年度卒業生	46.4%	(115人/248人)	<定員変更>	変更前	変更後	博士前期課程	130人	→ 150人	博士後期課程	32人	→ 12人	博士前期課程	0.71(106人/150人)	前年度0.95(123人/130人)	博士後期課程	0.83(10人/12人)	前年度0.19(6人/32人)
	進学率	(進学者数/学部卒業生)																											
平成24年度卒業生	44.4%	(118人/266人)																											
平成23年度卒業生	47.0%	(126人/268人)																											
平成22年度卒業生	46.4%	(115人/248人)																											
<定員変更>	変更前	変更後																											
博士前期課程	130人	→ 150人																											
博士後期課程	32人	→ 12人																											
博士前期課程	0.71(106人/150人)	前年度0.95(123人/130人)																											
博士後期課程	0.83(10人/12人)	前年度0.19(6人/32人)																											
<p>19 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科)</p> <p>マネジメント研究科では、ビジネス環境の変化に対応した柔軟な教育課程の見直し、地域ニーズの高いソーシャルビジネス系分野の重点化、実務家教員による最新の経験知の提供、国内外のビジネススクールとの交流・連携などを行う。</p>	<p>19-1 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科)</p> <p>マネジメント研究科は、研究科独自の自己点検評価委員会や外部委員から構成されるアドバイザリー委員会等を活用し、マネジメント研究科アクションプランを推進する。</p> <hr/> <p>19-3 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科)</p> <p>マネジメント研究科アクションプランに基づき、引き続き、みなし専任教員及び特任教員の教育充実を行い、最新の経験知による現場に密着した実践的教育を充実する。</p>	<p>Ⅳ</p> <p>○マネジメント研究科アクションプランに従い、みなし専任教員・特任教員のあり方等についての検討やカリキュラムの点検・見直し、国際交流提携校(遼寧大学新華国際商学院、東北大学工商管理學院、香港大学華人経営研究センター)の拡充等を実施した。</p> <p>○カリキュラムの見直しでは、カリキュラムポリシーを踏まえてのカリキュラムの見直しを行い、6科目の廃止、7科目の新設、2科目の名称変更を行った。また、グローバル人材の育成に配慮し、中華ビジネス系科目(中華圏の経営思想、中華圏の貿易実務)を新設するとともに海外視察研修プログラムを教育課程を取り込み、平成25年度4月から実施することとした。</p> <p>○研究科独自の自己点検評価委員会において、年度計画に係る施策の進捗状況や認証評価で指摘された項目(平成22年度以降の新たな中長期計画の策定、教育効果を測定する指標・基準の開発への取組みなど)の改善状況の点検、研究科アクションプランの進捗管理などを行った。</p> <hr/> <p>○平成25年度のカリキュラムの見直しと合わせて、カリキュラムの最新の経験知を活かすために外部実務家教員の見直し(特任教員3名の変更)を行った。</p>																											

	<p>19-4 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) 中国の中国人民大学などとの連携プログラムの企画・実施、学生交流などを継続実施するとともに、韓国の大学との協議を行うなど、海外ビジネススクールとの交流・連携を積極的に推進する。国内では、他のビジネススクールとの間で共通の課題などについて情報交換を行う。</p>	<p>○新たに遼寧大学新華国際商学院、東北大学工商管理学院、香港大学華人経営研究センターと学術交流協定を締結した。</p> <p>○海外研修プログラムを立ち上げ、そのテスト実施のため研究科長及び在学生が中国を訪問し、中国人民大学や中国農業大学による特別講義の提供を受けるとともに、交流セミナーや企業訪問等を行った。(期間:9月15～21日)</p> <p>○マネジメント研究科と交流関係にある中華地域の経済・経営に造詣が深い一流の講師陣を招聘し、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象に、中華系企業の経営様式や中華ビジネスに関する講義を行う「実践中華ビジネス講座」を開催した。 ・第1回(8月7日) 中華経済の一体化とそれを支える「華人系企業」の経営特質(参加者数:40名) ・第2回(8月21日) 中華ビジネスに関わる労務・法務問題(参加者数:35名) ・第3回(9月25日) 中華市場におけるマーケティング戦略(参加者数:30名) ・第4回(10月2日) 人的ネットワークの構築(参加者数:30名) ・第5回(10月16日) 中華市場における事業提携の成功事例(参加者数:29名) ・第6回(11月1日) 資金調達、リスク管理(参加者数:25名) ・第7回(11月22日) 総合討論(参加者数:23名)</p> <p>○他の専門職大学院(早稲田大学、九州大学)を訪問し、認証評価への対応や教育内容、学生募集等について情報収集を行った。</p> <p>○12月10～13日に開催の学術研究都市の留学生を対象とした、「FAIS留学生就職支援プログラム・日本ビジネス講座」にマネジメント研究科の教員7名が出講し講義を行った。</p> <p>○3月にマネジメント研究科長が仁川大学を訪問し、学術交流に向けた協議を行った。</p> <p>○香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づき、共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」に着手した。本調査研究プロジェクトは、①九州・山口地域に本社がある企業の本社側経営者へのアンケート調査(H24年11月～H25年6月)と②海外子会社管理職へのアンケート調査(H25年7月～H26年3月)の2段階に分けて実施するものであり、平成24年度は第一弾のアンケート調査を実施した。</p>
<p>20 ⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 研究指導教員及び研究指導補助教員(マネジメント研究科は専任教員)の資格要件を明確にし、適切な研究指導体制を整備する。また、成績評価基準の明示、複数名による論文審査、成績調査制度の導入により、成績評価・単位認定の適正化を行う。</p>	<p>20-1 ⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 各研究科(マネジメント研究科は除く)の研究指導教員及び研究指導補助教員の資格要件を明確にし、平成25年度の教育課程から適用する。マネジメント研究科は、専任教員の兼務の特例措置等に関する文部科学省における検討結果を踏まえて教員体制の整備を進める。</p> <p>20-2 ⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 見直しを行った各授業科目の成績評価基準、論文審査基準、学位認定基準を明示する。</p>	<p>III ○各研究科(マネジメント研究科は除く)の研究指導教員及び研究指導補助教員の資格要件を明文化し、各研究科において平成25年度及び平成26年度の大学院担当教員の資格審査を行い、結果を教育研究審議会にて報告した。</p> <p>○マネジメント研究科については、担当教員の資格要件をとりまとめ、平成25年度から適用することとした。なお、専任教員の兼務の特例措置期間以降(平成26年度以降)については、退職者の欠員補充も関係することから平成25年度の教員人事において教員体制の整備を行うこととした。</p> <p>○各研究科において、成績評価基準、論文審査基準、学位認定基準の見直しを行い、平成25年度からの履修ガイドに掲載した。 ・成績評価基準・・・成績評語別に評価内容を明示した、すべての研究科統一の基準表を履修ガイドに掲載する。また、シラバスにも各授業科目の到達目標を記載する。 ・論文審査基準・・・全ての課程で論文審査基準・特定課題研究の成果審査基準を定め、履修ガイドへ記載する。 ・学位認定基準・・・各種規程に定められている修了要件を「学位認定基準」としてまとめ、履修ガイドへ記載する。</p>

	<p>20-3 ⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 学位の水準や審査の透明性・客観性を確保するため、博士後期課程においては、複数名の論文審査、論文審査員の公表、学位論文の要旨・審査結果要旨の公表を行う。また、博士前期課程及び修士課程においても学位論文の題目や要旨等の公表を行う。</p>		<p>○各研究科博士後期課程において、複数名による論文審査、論文審査員の公表、学位論文の要旨・審査結果要旨の公表を行った。</p> <p>○各研究科博士前期課程、修士課程において学位論文の題目や要旨等の公表を行った。また、マネジメント研究科においては、プロジェクト研究の題目・要旨、論文審査員の公表を行った。</p>
<p>21 ⑦ 学習成果の検証 入学後の成績や授業評価アンケート、進路先・企業のアンケートなど各種データを収集・分析することにより、学生の学習成果を検証する。</p>	<p>21-1 ⑦ 学習成果の検証 教育開発支援室において、各研究科の入学後の成績調査、授業アンケート、卒業生アンケート等を行い、収集・分析したデータを各研究科へフィードバックする。また、調査方法等についても検証を行い、必要に応じて改善を行う。</p>	<p>III</p>	<p>○各研究科の入学後の成績調査を行い、整理したデータを各研究科にフィードバックした。</p> <p>○平成23年度修了生アンケートの結果を集計し、各研究科へ配布した。</p> <p>○平成23年度授業アンケートの結果を集計し、各研究科へ配布した。</p> <p>○平成24年度修了生アンケート及び授業アンケートを実施した。</p> <p>○平成24年度修了生の資格等取得状況の調査を行った。(BSを除く)</p>
<p>22 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 教育力の向上に向け、ピアレビュー、授業評価アンケートの活用、教育ポートフォリオの導入などFD(ファカルティ・ディベロップメント)を推進する。また、学生の学習成果を踏まえ、継続して教育内容・方法の改善を行う。</p>	<p>22-1 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 各研究科または専攻単位で、組織的に授業のピアレビュー、新任教員研修、授業アンケート等の結果の活用を行い、必要に応じて教育内容・方法の改善を行う。</p> <p>22-2 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 マネジメント研究科では、外部有識者で構成するアドバイザー委員会を開催し、助言などを踏まえ教育内容・方法の改善などに活用する。</p>	<p>III</p>	<p>○各研究科においてFD活動を推進した。</p> <p>[マネジメント研究科] ・新任教員1名に対して新任教員研修を行った。(4/3) ・4月と7月に特任教員と非常勤教員を含めたFD研修会を実施し、授業改善に関する提案、意見交換などを行った。 ・(株)インテリジェンスHITO総合研究所兵頭研究員による講演会「国内ビジネススクール修了生に関する調査から」を実施した。 ・学生・教員間で意見交換を行う「オフサイト・ミーティング」を実施した。 ・ピア・レビューを実施し、講義改善に関する提案・意見が出された。</p> <p>[社会システム研究科] ・社会システム総合演習において、ピア・レビューを実施した。 ・2月20日に外部講師を招き、FD研修会を開催した。</p> <p>[法学研究科] ・院生との意見交換会(2月27日)及び授業・教育内容に関するアンケート調査(3月23日)を実施した。</p> <p>[国際環境工学研究科] ・FD部会にてH23年度2学期及びH24年度1学期のピアレビュー・授業評価アンケートの結果を授業の改善等に活用した。</p> <p>○平成22年度から継続して開催しているアドバイザー委員会のこれまでの意見等を参考に、教育課程の再編を行い、平成25年4月から実施することとした。</p> <p>○平成24年度は12月19日にアドバイザー委員会を開催し、広報活動等について意見交換を行った。</p>

<p>23 ⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 各研究科・専攻の入学者受入れ方針の点検・見直しを行い、受入れ人材像を明確にし、積極的に学内外に周知する。</p>	<p>23-1 ⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 受入れ人材像を明確化した各研究科・専攻の入学者受入れ方針を積極的に学内外に発信する。</p>	<p>III</p>	<p>○各研究科・専攻の入学者受入れ方針について、大学案内2013や募集要項等の入試資料に明記するとともに、大学ウェブサイトの「教育情報の公表」に掲載し、学内外に発信した。また、研究科独自のウェブサイトにも掲載した。</p>																								
<p>24 ⑩ 入学者選抜の改善 入学者受入れ方針及び志願状況に基づき、必要に応じて入学者選抜方法の改善を行う。</p>	<p><平成24年度計画なし></p>	<p>—</p>	<p><平成24年度計画なし></p>																								
<p>25 ⑪ 入試広報の充実 各研究科・専攻と入試広報センターとの緊密な連携によって、ホームページの充実や卒業生・経営者とのネットワークの構築などにより入試広報を充実する。</p>	<p>25-1 ⑪ 入試広報の充実 大学ウェブサイト内に新たに作成した大学院共通ページ等を活用し、各専攻・コースの概要や教員情報、入学者受入れ方針など、各研究科の情報を積極的に発信する。</p> <hr/> <p>25-2 ⑪ 入試広報の充実 マネジメント研究科では、卒業生等で構成されるマネジメント研究会や経営者とのネットワークを活用した入試広報を行う。</p>	<p>IV</p>	<p>○大学ウェブサイト内に新たに作成した大学院共通ページや研究科独自のウェブサイト等を活用し、各研究科の教育内容や入試情報等を発信した。</p> <hr/> <p>○マネジメント研究科の卒業生等で組織するマネジメント研究会(同窓会)の総会等に参加し、マネジメント研究科のPRを行った。</p> <p>○秋期及び冬期入試説明会を各2回(平日夜と土曜日)開催し、(株)ナフコ金子副社長による講演や修了生、在校生によるパネルディスカッションなどを実施した。</p> <p>○「福北交流懇談会」(11月7日)にマネジメント研究科教員や修了生・学生が出席し、福岡・北九州地区の経済人との交流を図るとともにPRを行った。</p> <p>○11月19日に市役所職員向けのマネジメント研究科入試説明会を開催した。</p> <p>○マネジメント研究科教員が、北九州市及び近郊の主要企業等を訪問し、広報活動を行った。</p> <p>○こうした積極的な取り組みを行った結果、平成21年度より低迷していたマネジメント研究科(定員30名)の志願者数・入学者数が増加した。</p> <table border="1" data-bbox="1146 1037 1881 1125"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>志願者数</td> <td>75</td> <td>43</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>29</td> <td>25</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>37</td> <td>32</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	志願者数	75	43	33	27	29	25	39	入学者数	37	32	22	23	19	21	29
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																				
志願者数	75	43	33	27	29	25	39																				
入学者数	37	32	22	23	19	21	29																				

<p>26 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ 国際環境工学研究科では、アジアの環境リーダーの養成機能を果たすため、アジア地域の大学・研究機関との交流・連携やJICAの研修制度の活用などを通じて、アジア地域からの留学生の受け入れを推進する。</p> <p>* (独)国際協力機構</p>	<p>26-1 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ 学部間交流協定校等への特別選考の対象拡大について、方針を決定する。</p> <hr/> <p>50-4 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ 福岡県留学生サポートセンターの事業等を活用し、ひびきのキャンパスでは、アジア地域での進学説明会へ参加する。(一部再掲)</p>	<p>III ○特別選考の対象として、新たに相手国政府等の奨学金の申請者及び文部科学省が積極的に受入れ協力しているマレーシア、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビアからの派遣留学生を加え、選考を行った。 この結果、3人の留学生が合格し、1人は平成25年4月に、2人は平成25年10月に入学することとなった。</p> <p>○ベトナムのハノイ科学大学及びダナン工科大学と大学間協定を締結した。また、同大学の教員を国際環境工学研究科(大学院)に留学生として受け入れることや今後の国際交流に向けた協議・意見交換を行った。</p> <hr/> <p>【再掲:年度計画No.50-4参照】</p>																												
<p>27 ⑬ 定員充足率の改善 定員充足率改善を目指し、各研究科・専攻の教育内容の充実、入学者選抜の改善、進学者の増加策、積極的な入試広報など総合的に取り組む。あわせて、その成果を検証し、必要に応じてニーズ調査を実施したうえで定員の見直しも視野に入れ改善策を検討する。</p>	<p>27-1 ⑬ 定員充足率の改善 各研究科・専攻の入試広報活動や志願者・合格者・入学者の状況、他大学の大学院入学状況などの情報を収集・整理する。</p>	<p>III ○各研究科・専攻の入試広報活動を行うとともに、本学の志願者・合格者・入学者の状況を整理した。</p> <p>○国際環境工学研究科では平成24年4月実施の定員見直しについて、大学院ウェブサイト等で学内外に周知を行った。また、優秀な留学生の獲得と定員充足率の向上のため、東南アジアの学部間締結校への広報活動を実施した。</p> <p><各研究科における定員充足率の推移> 定員充足率(入学者数/定員)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25入試</th> <th>H24入試</th> <th>H23入試</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・法学研究科</td> <td>0.00(0/10)</td> <td>0.8(8/10)</td> <td>0.8(8/10)</td> </tr> <tr> <td>・社会システム研究科(博士前期)</td> <td>0.41(18/44)</td> <td>0.82(28/34)</td> <td>0.71(24/34)</td> </tr> <tr> <td>・マネジメント研究科</td> <td>0.97(29/30)</td> <td>0.7(21/30)</td> <td>0.63(19/30)</td> </tr> <tr> <td>・社会システム研究科(博士後期)</td> <td>0.75(6/8)</td> <td>0.88(7/8)</td> <td>0.63(5/8)</td> </tr> <tr> <td>・国際環境工学研究科(博士前期)</td> <td>0.71(106/150)</td> <td>0.95(123/130)</td> <td>0.89(116/130)</td> </tr> <tr> <td>・国際環境工学研究科(博士後期)</td> <td>0.83(10/12)</td> <td>0.19(6/32)</td> <td>0.13(4/32)</td> </tr> </tbody> </table>		H25入試	H24入試	H23入試	・法学研究科	0.00(0/10)	0.8(8/10)	0.8(8/10)	・社会システム研究科(博士前期)	0.41(18/44)	0.82(28/34)	0.71(24/34)	・マネジメント研究科	0.97(29/30)	0.7(21/30)	0.63(19/30)	・社会システム研究科(博士後期)	0.75(6/8)	0.88(7/8)	0.63(5/8)	・国際環境工学研究科(博士前期)	0.71(106/150)	0.95(123/130)	0.89(116/130)	・国際環境工学研究科(博士後期)	0.83(10/12)	0.19(6/32)	0.13(4/32)
	H25入試	H24入試	H23入試																											
・法学研究科	0.00(0/10)	0.8(8/10)	0.8(8/10)																											
・社会システム研究科(博士前期)	0.41(18/44)	0.82(28/34)	0.71(24/34)																											
・マネジメント研究科	0.97(29/30)	0.7(21/30)	0.63(19/30)																											
・社会システム研究科(博士後期)	0.75(6/8)	0.88(7/8)	0.63(5/8)																											
・国際環境工学研究科(博士前期)	0.71(106/150)	0.95(123/130)	0.89(116/130)																											
・国際環境工学研究科(博士後期)	0.83(10/12)	0.19(6/32)	0.13(4/32)																											

I 教育に関する目標

3 学生支援機能の充実
 学生を支援する多様な機能を充実させ、学生の学ぶ意欲や目的意識を向上させるとともに、社会的・職業的自立ができる力を有する学生を育成する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
28 ① 学習支援 学生が自らの学習成果の進捗・達成状況を整理・点検できる学習ポートフォリオ*、履修登録システムを導入する。また、学生選書コーナーの充実や専門図書コーナーの設置など図書館の学習機能の充実に取り組み、学生の学習意欲を引き出す支援を行う。 * 学生が、学習過程ならびに各種の学習成果(例えば、学習目標・学習計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつめてステップアップを図っていくことを目的とする。	28-1 ① 学習支援 電子シラバスと連動した、両キャンパス共通の履修登録システムを平成25年度運用開始に向けて完成させる。	II	○6月に履修登録システム検討プロジェクトを発足させ、システムの機能確認及び学生・教職員の要望事項を整理し、対応方法等について検討を行ったが、学務システムとの連携など解決に時間を要する事項が多く、平成25年度運用開始は困難となった。 今後、課題の解決を早急に行い、平成25年末には履修登録システムを完成させるようスケジュールを変更した。
	28-2 ① 学習支援 地域創生学群では、学習ポートフォリオ*を活用して、学生が自らの学習状況を自己点検し、自己開発力を身に付けるよう支援する。 * 学生が、学習過程ならびに各種の学習成果(例えば、学習目標・学習計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつめてステップアップを図っていくことを目的とする。		○学生が自らの学習状況を自己点検し、自己開発力が身に付くよう、学習ポートフォリオの活用を次のスケジュールにて実施した。 <平成24年度スケジュール> 4月：地域創生基礎演習Aの授業で記入方法や活動方法を学んだ。 5月：地域創生力の現状と1年間の活動計画を元に演習担当教員と面談を実施、アドバイスをもらいポートフォリオに記入させた。 5月～1月：随時活動記録を記入しながら、学生個人でポートフォリオをマネジメントさせた。 2月：1年間の振り返りを行い、振り返りシートに記入し、演習担当教員に提出させた。
	28-3 ① 学習支援 北方キャンパス学生の図書館利用を促進するため、学生が専門分野を主体的に学習できる専門図書コーナーを充実させる。		○専門図書コーナーを前年度から2コーナーを追加し、計9コーナーを設置した。今後は現在の9コーナーについて、1年ごとに、利用頻度の低いものから入れ替えていくこととし、平成25年度分について1月から入れ替え作業を行った。 <専門図書コーナー> ①ファイナンス理論の基礎を学ぶ (17冊) ②レポート・論文が書ける(22冊) ③英米文学がわかる(20冊) ④言語学:基礎理論と学際的アプローチ(16冊) ⑤人類学・人間学がわかる(20冊) ⑥比較政治経済学・比較政策論がわかる(28冊) ⑦経済学の基礎がわかる(33冊) ⑧英文多読(196冊) ⑨ラーニングコモンズ(50冊) 合計 402冊 ※ラーニングコモンズ…図書館などに設けられる学習のための共有スペース

<p>29 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターでは、地域社会での実践活動を通じたオフキャンパス教育*を充実し、地域活動に必要な資質や素養・技術、社会的自立に必要な主体性や責任感、思考力などを身に付けた人材の育成を支援する。ひびきのキャンパスでは、(仮称)地域ものづくり交流センターを設置し、ものづくりと環境技術をテーマとした教育ボランティアやインターンシップなどを通して、学生の社会的・職業的自立につながる就業力を培う。</p> <p>* 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など</p>	<p>29-1 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターは、オフキャンパス教育*を充実するため、地域活動に必要な知識の開発・実施、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高める教育プログラムの開発・実施などを行う。</p> <p>* 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など</p> <hr/> <p>29-2 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域ものづくり交流センターでは、学生をものづくり教育ボランティアとして小・中学校に派遣するとともに、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。</p>	<p>IV ○学生が地域活動を行うために必要とされる知識を習得することができる「地域活動事前講座」を各教育プログラム前に開催した。(計9回延べ96人) 【主な内容】 ・地域活動におけるマナー ・基本的なコミュニケーション ・電話のかけ方、メールの送り方 ・プロジェクトの進め方</p> <p>○地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、教育プログラムを実施した。 【主な教育プログラム】 ・東日本大震災関連プロジェクト(活動者数29人) ・スクールボランティア(〃 39人) ・猪倉農業関連プロジェクト(〃 23人) ・Fashion Network プロジェクト(〃 11人) ・防犯・防災ボランティアプロジェクト(〃 9人)</p> <p>○9月に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に本学が代表校として申請した「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」が採択された。同事業は市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施することとしており、その活動の拠点施設となる「まなびとESDステーション」を3月17日に小倉北区魚町に開設した。(事業期間:平成24～28年度 補助金:総額約3億円)</p> <hr/> <p>○9月に文部科学省の補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(代表校:福岡工業大 事業期間:平成24～26年度 補助金:総額約3億円)に採択され、その事業の一環でインターンシップを実施し、4人の学生が参加した。 環境テクノス㈱…2人(5日間) 新日本非破壊検査㈱…1人(6日間) ㈱戸畑ターレット工作所…1人(14日間)</p> <p>○学生が教育ボランティア派遣の準備や派遣先の調整等を行った。 小学校アフタースクール…藤木小学校において5年・6年を対象に算数の学習指導を19回実施(延べ87人)</p>
<p>30 ③ 課外活動支援 サークル活動の支援やスポーツフェスタの開催、学生表彰制度の実施など、課外活動を学生の自己形成の場として幅広く支援する。</p>	<p>30-1 ③ 課外活動支援 サークル活動の支援やスポーツフェスタの開催、学生表彰制度を実施する。</p>	<p>III ○サークル活動支援として、サークルへの活動状況アンケートの実施、後援会助成金の周知、体育会サークル個別面談などを行った。</p> <p>○スポーツフェスタについては、夏季・秋季の2シーズン開催を試行することとし、7月に夏季大会(バレーボール・ソフトボール)、10月に秋季大会を開催した。また、実施内容の見直しを行い、新規種目(卓球)を追加した。</p> <p>○3月に学生表彰を実施した。(受賞:個人7人 団体2団体)</p>

<p>31 ④ 生活支援 学生プラザを中心に、学生早期支援システムの再構築、学生の悩み事・相談への適切な対応、障がい学生支援指針の策定、経済的な事情を抱える学生の支援を行う。また、北方キャンパスでは学生証のICカード化を進め、授業出欠管理機能を生活指導で活用するほか、設備管理や学生の利便性向上*にも活用する。</p> <p>* 学内パソコンの使用や証明書発行における個人認証機能、学内の売店でのIC決済機能など</p>	<p>31-1 ④ 生活支援 早期支援システムの検証結果や課題を踏まえ、情報総合センター等と連携して、対象学生の選定基準の拡充をはじめとした早期支援システムの再構築に着手する。</p> <p>31-2 ④ 生活支援 学生プラザを中心に、学生の悩み事・相談へ適切に対応していく。</p> <p>31-3 ④ 生活支援 障がいの種類に応じた支援内容を検討し、障がい学生支援指針素案を策定する。</p> <p>31-4 ④ 生活支援 経済的な事情を抱える学生に対し、授業料減免など必要な支援を行う。</p>	<p>III ○早期支援システムにおける面談対象者(従来は必修科目を中心としたセンサー科目を、3回連続して欠席した学生)を履修未登録学生まで拡大して実施した。 <早期支援システム面談対象者> 平成24年度 290人(うち履修未登録者数37人) 平成23年度 218人 平成22年度 171人</p> <p>○キャリアセンター・学生相談室・保健室からなる学生プラザを中心に、学生の悩み事や相談を受け付け、案件に応じてカウンセラー(臨床心理士)や学生サポート委員(教員)、関係する教職員が連携して適切に対応を行った。 <利用者数内訳> 保健室 4,551人(前年度5,126人) カウンセリング 769人(〃772人) 学生なんでも相談窓口 2,389人(〃2,106人)</p> <p>○障害学生支援指針として「障害学生支援の在り方について」を最終確認し、完成させた。 <障害学生支援の在り方について> 1 本学の障害学生支援 2 入学前に支援を希望する学生への対応 3 入学後に問題が明らかになった学生への対応 4 障害の疑いが見受けられるが診断のついていない学生への対応 5 日常的な学生生活等支援 6 キャリア支援</p> <p>○経済的な事情を抱える学生に対し、授業料減免などの支援を行った。 <授業料減免実績> 第1期 235人(北方計193人、ひびきの計42人) 金額:57,532千円 第2期 317人(北方計175人、ひびきの計142人) 金額:80,191千円 ○各種奨学金募集や台風等災害救助法適用地域に住む学生等へ経済支援策の周知を行った。 <奨学金受給状況内訳> JASSO奨学金 貸与者 3,385人 貸与総額 2,370,292千円 他団体奨学金 貸与者 146人 貸与総額 70,448千円</p>
<p>32 ⑤ 就職支援 インターンシップ枠の拡大、教育効果の経年分析によるキャリア科目の改善、就職ガイダンスや企業面談会の開催などに加え、就職ポータルサイト開設による求人情報や就職活動レポートなどの情報提供、カウンセラー増員による相談体制の強化を行い、就職決定率*90%以上を目指す。</p> <p>* 就職決定率=就職が決定した学生数/就職を希望する学生数×100(学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。)</p>	<p>32-1 ⑤ 就職支援 学外のインターンシップ先を開拓するとともに、学内のインターンシップの内容を充実し、学生の参加機会を拡大する。</p>	<p>III ○学外インターンシップについては、今年度新たに九州グローバル産業人材協議会主催のインターンシップに参加する等、インターンシップ先を拡大した。 <学外インターンシップ実績> 受入企業数 112社(北方69社 ひびきの43社) (前年度 69社(北方54社 ひびきの15社)) 参加者数 236人(北方185人、ひびきの51人) (前年度 205人(北方155人、ひびきの50人))</p> <p>○学内インターンシップガイダンスの開催(5月)、北九州地域産業人材育成フォーラムや九州インターンシップ推進協議会等のインターンシップの募集・受付(5~6月)、学外インターンシップの実施(7~9月)等を行った。</p>

<p>32-2</p> <p>⑤ 就職支援</p> <p>学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなど就職支援を実施する。 [就職決定率*:90%以上]</p> <p>* 就職決定率=就職が決定した学生数/就職を希望する学生数×100 (学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。)</p>	<p>32-3</p> <p>⑤ 就職支援</p> <p>国際環境工学部は、1年次から4年次までの連続的・系統的なキャリア教育を行うにあたり、平成25年度科目開設予定の「企業と技術者」(2年生対象)を、引き続きセミナー形式で開講する。</p> <p>29-2</p> <p>⑤ 就職支援</p> <p>地域ものづくり交流センターでは、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。(一部再掲)</p>
--	---

<p>○学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなどの支援を行った。</p> <p>[北方]</p> <p>4月～ 企業説明会(全38回173名)、合同企業面談会(7回111名)</p> <p>5月～ 集中相談会(全8回62名)、エアラインセミナー(65名)、広告業界セミナー(47名)、会計士セミナー(5名)、教職セミナー(21名)、公務員セミナー(38名)、マスコミ業界セミナー(52名)、不動産業界セミナー(11名)、メディア講座(63名)</p> <p>6月～ 新卒応援ハローワーク仕事・情報交流会(全6回35名)</p> <p>7月 面接対策講座(20名)、適性診断とキャリアコンサルティング(7名)</p> <p>10月 語彙読解力講座(54名)、新聞の読み方講座(63名)、SPI試験対策セミナー(195名)、留学生就職支援講座(4名)、ジョブスタディ(194名)、就職ガイダンス(800名)、地元企業講座(189名)、マナー講座(303名)、エアライン特別講座(35名)、自己分析セミナー(全8回298名)</p> <p>11月 日経講座(21名)、プレジョブハンター(646名)、異業種合同セミナー(270名)、R-CAP解説セミナー(全12回441名)、エントリーシート対策セミナー(全6回480名)、面接対策セミナー(全15回442名)、グループディスカッション(全15回445名)、マスコミ業界ガイダンス(91名)</p> <p>12月 ジョブハンター(1,500名)</p> <p>1月 労働法制講座(28名)</p> <p>(通年) きゃりあーな(5名) 福岡サテライト(424名)</p> <p>(随時) 就活相談:窓口相談、内定者・カウンセラーによる就活相談(個別相談)、エントリーシート添削相談 メールマガジン</p> <p>3年生向け:学内企業個別説明会</p> <p>4年生向け:学内企業選考会</p> <p>新卒応援:ハローワーク仕事・企業情報紹介会</p> <p>[ひびきの]</p> <p>5月 インターンシップガイダンス(参加者136人)</p> <p>6月 面接対策講座(3人)</p> <p>7月 就職ガイダンス(151人)、ビジネスマナー講座(54人)、就活なんでも相談会(4人)、面接対策講座(2回7人)、留学生就職支援講座(6人)、公務員セミナー(30人)</p> <p>8月 SPI2模試(42人)、筆記試験対策講座(34人)、業界研究セミナー(26人)、自己分析セミナー(26人)</p> <p>10月 就職ガイダンス(97人)、SPI2模擬試験(101人)、適性診断検査(84人)、自己分析講座(54人)、企業研究講座(89人)、就職ガイダンス(160人)</p> <p>11月 ハローワーク出張相談(6人)、内定者懇談会(29人)、就職ガイダンス(102人)、実践マナー講座(46人)</p> <p>12月 留学生就職ガイダンス(6人)、面接対策講座(24人)</p> <p>1月 公務員セミナー(20人)</p> <p>2月 集団模擬面接講座(23人)、グループディスカッション講座(24人)</p> <p>3月 個人模擬面接(41人)</p> <p>≪就職決定率≫</p> <p>学部:文系94.8% 理系96.0% 計95.0%</p> <p>博士前期・修士課程:文系33.3% 理系97.1% 計92.0%</p> <p>博士後期課程:文系80.0% 理系50.0% 計66.7%</p>	<p>○1年次から4年次までの連続的・系統的なキャリア教育として、平成25年度開設予定の科目「企業と技術者」をセミナー形式で引き続き開講した。(3回実施 参加者計47名)</p> <p>○「企業研究」(3年生対象)及び「職業と人生設計」(1年生対象)をそれぞれ実施した。</p> <p>【再掲:年度計画No.29-2参照】</p>
--	---

II 研究に関する目標

中期目標 1 研究の方向性
 環境分野における技術開発の促進、既存産業の高度化、次世代産業の創出につながる研究、地域やアジアの文化・社会に関する研究などを重点的に推進することにより、独創的、先端的な研究成果を創出し、産学官の連携などを通じて社会に還元する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
33 ① 新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発 低炭素社会や循環型社会の実現に貢献していくため、新エネルギー、リサイクル技術、環境共生技術・社会システムなど環境に関する研究・開発を推進する。	33-1 ① 新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発 新バイオディーゼル合成法開発、太陽光発電システムのリサイクル処理方法など環境に関する研究・開発を行う。	III	○新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発を下記のとおり行った。 ◆バイオマスからのバイオLPG(軽油代替燃料)合成の研究開発 H24年度契約額: 6,595千円(NEDO) ◆新バイオディーゼルの合成法の開発 H24年度契約額: 23,648千円(JST) 58,175千円(JICA) ◆改質フライアッシュコンクリートの製造システム H24年度契約額: 26,143千円(JST) ◆太陽光発電システム汎用リサイクル処理方法に関する研究開発【都市政策研究所:FAISからの受託事業】 H24年度受託額:859千円 ◆加熱水蒸気を用いたためき重視リサイクルの実証研究 H24年度事業費: 12,300千円(北九州市環境未来技術開発助成事業) ◆多機能盛土構造による汚染土壌処理技術に関する実用化研究・多機能盛土の多目的展開に関する実証実験 H24年度事業費: 15,600千円(北九州市環境未来技術開発助成事業)
34 ② 次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発 高い付加価値を生み出す次世代産業の創出や既存産業の高度化に貢献していくため、カーエレクトロニクスやロボット、情報、素材などの分野での研究・開発を推進する。	34-1 ② 次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発 生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造に関する研究、MEMSテクノロジーとの融合に関する研究など次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行う。	III	○次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発を下記のとおり行った。 ◆地域イノベーション戦略支援プログラム 平成24年度契約額 1,047千円 ◆生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造 平成24年度契約額 4,046千円 ◆MEMSテクノロジーとの融合 平成24年度契約額 1,177千円

<p>35 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターでの学際的な調査研究を推進するとともに、各教員によるアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、アジア地域に関する研究機関との共同研究や交流などを推進する。</p>	<p>35-1 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターは、アジア地域に関する学際的な事象をテーマとしたシンポジウムを行う。</p>	<p>III ○アジア文化社会研究センターは、本学の博士課程修了生で、中国領寧師範大学副教授の楊 春宇氏を講師として、講演会「中国の若い世代における日・韓流行文化の受容」を6月22日に開催した。</p> <p>○アジア文化社会研究センターは、フィールドワークを中心に活動している教員・研究員が北九州とアジアについて語り合う公開シンポジウム「アジアをあじわう」を7月18日に開催した。(参加者86名) 文学部の竹川大介教授がパネリストとして参加。</p> <p>○アジア文化社会研究センターは、関西大学政策創造学部の駒見一善氏を講師として、田村教授(社シス)のコーディネートによる「2012年台湾総統選挙と日台関係、中台関係」と題したセミナーを1月25日に開催した。</p>
	<p>35-2 ③ アジアに関する研究 特別研究推進費の重点配分などにより、各教員のアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。</p>	<p>○特別研究推進費の対象研究分野として「東アジア及びそれらを中心とする研究」を掲げ、重点的に研究費を配分する仕組みを継続した。(申請2件中1件が採択) <採択された研究> テーマ:日中韓東アジア3ヶ国の開発思想と国際協力における連携の可能性 研究者:外国語学部国際関係学科・大平教授</p> <p>○マネジメント研究科では香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づき、共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」に着手した。 本調査研究プロジェクトは、①九州・山口地域に本社がある企業の本社側経営者へのアンケート調査(H24年11月～H25年6月)と②海外子会社管理職へのアンケート調査(H25年7月～H26年3月)の2段階に分けて実施するものであり、平成24年度は第一弾のアンケート調査を実施した。</p>
	<p>35-3 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流として、国際シンポジウムを開催する。</p>	<p>○アジア文化社会研究センターは、横山教授(社シス)、中野教授(外)のコーディネートによる同済大学(中国)及び国民大学(韓国)と連携した、東アジアにおける安全保障システムに関するシンポジウム「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築」を1月26日に開催した。(参加者24名)</p>

<p>36</p> <p>④ 地域に関する研究</p> <p>都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を推進するとともに、各教員による地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、地域に関する研究機関などとの共同研究や交流などを推進する。</p>	<p>36-1</p> <p>④ 地域に関する研究</p> <p>都市政策研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市・ICSEAD等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市・地域団体からの受託調査を行う。また、下関市立大学との関門地域共同研究では、大学コンソーシアム関門とも連携し、研究分野と参加研究者の拡大を進める。</p>	<p>III</p> <p>○地域課題研究として、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①北九州市民の生活感に関する調査研究 ②高齢者虐待の認識に関する調査研究 ③関門地域の企業家教育の実情に関する調査 ④大学におけるESD活動の実態と北九州地域での応用可能性に関する調査 ⑤ギラヴァンツ北九州による社会的・経済的効果に関する研究 ⑥B-1グランプリin北九州の経済効果等に関する研究 ⑦幸福度に関する調査を北九州市との共同研究を行った。 <p>○北九州市から「ハイフォン市製造業の工場管理力向上プログラム」の効果的実施及び中間評価に係る調査業務等、11件の受託事業(15,750千円)を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①太陽光エネルギー技術研究開発/太陽光発電システム次世代高性能技術の開発/広域対象のPVシステム汎用リサイクル処理手法に関する研究開発 ②「ハイフォン市製造業の工場管理力向上プログラム」の効果的実施及び中間評価に係る調査業務委託 ③「まちづくり組織」策定調査研究業務 ④2012シーズン・Jリーグスタジアム調査業務 ⑤「元気発進！北九州」プランの見直しに向けた調査・研究業務 ⑥中間市の川にまつわる地域資源を活かした活性化方策に関する調査研究 ⑦超小型電気自動車の利用者ニーズ及び活用方策に関する調査研究 ⑧北九州学術研究都市に関する機能強化調査業務 ⑨「九州の公立大学のあり方を考える研究会」における調査研究報告書作成業務委託 ⑩「道州制下における大都市制度のあり方に関する調査研究」委託事業 ⑪環境みらい学習システム(ESD)プログラム体系化整理業務委託 <p>○関門地域共同研究として、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①女性の仕事に関する調査研究 ②広域連携及び道州制に関する市民意識分析を行った。
	<p>36-2</p> <p>④ 地域に関する研究</p> <p>特別研究推進費の重点配分などにより、各教員の地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。</p>	<p>○特別研究推進費の対象研究分野として「地域政策研究、地域文化研究、地域課題研究」を掲げ、重点的に研究費を配分する仕組みを継続した。なお、申請9件中5件が採択された。</p> <p><採択された研究></p> <ol style="list-style-type: none"> ①「レトロ」から「近代化遺産」へー「近代化遺産」の表象方法についての研究(文・須藤教授) ②エコミュージアムの視点をとり入れた街空間の再解釈ー小倉市街地の歴史風土・生態環境・日常生活のフィールドワーク研究からー(文・竹川教授) ③北九州市における超高齢地域の分析と持続可能な超高齢社会の構築ー超高齢社会、北九州市のコミュニティ・ガバナンスを考えるー(法・檜原教授) ④地域環境保全に寄与する「入会」原理の実践的環境教育プログラムの策定ー環境ESDプログラムの策定に向けた基礎的研究の一試論ー(基盤・廣川講師) ⑤学生の福祉的関心を高める要因分析とそれを踏まえたサービスラーニングプログラムの検討(地域共生・坂本准教授)

<p>37 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターによる中小企業支援、企業向けセミナーの開催、産学連携フェアへの出展など産学官連携活動を推進するほか、研究発表会・シンポジウムの開催、刊行物、書籍の発行、教員の地域活動などを通じて、研究成果を社会へ還元する。</p>	<p>37-1 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターは、中小企業からの各種相談(経営相談・技術相談など)を受け付け、必要な支援を行う。</p> <p>37-2 ⑤ 研究成果の社会への還元 国際環境工学部は、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催などの産学官連携活動を行う。</p>	<p>III ○地域産業支援センターは中小企業からの相談を受け付け、必要な支援を行った。 地域産業支援センターへの相談件数:技術件数9件</p> <p>○国際環境工学部は、産学連携フェア等の出展や企業向けセミナーの開催など産学官連携活動を実施した。 <フェア等への参加> ・エコベンチャーメッセ(10月11日～13日) ・産学連携フェア(10月17日～19日)企画展示「環境技術研究所の挑戦」 ・再生エネルギー先端技術展(11月14日～16日) ・九州国際テクノフェア(11月14日～16日) ・北九州市環境産業推進会議展示会(1月28日) ・ビジネス交流会2013(2月7日) <企業向けセミナーの開催> ・「クリーンエネルギーと環境のための触媒技術」 ・「これからの植物工場技術」 ・「環境技術研究所の挑戦～災害対策・復興技術シーズ紹介～」 ・「安全な消防活動を目指して」 ・「新技術説明会(半導体等の精密洗浄水に適した光触媒ラジカル水)」 ・「R(フラッシュ蒸発および壁面熱伝導を利用した自動車用排熱回収システム)」</p>
---	--	---

<p>37-3 ⑤ 研究成果の社会への還元 研究発表会・シンポジウムの開催、学会発表などを行う。</p>	<p>【都市政策研究所】 ○地域課題研究の研究報告会を4月に実施した。(参加者61名) ○下関市立大学地域共創センターによる関門地域共同成果発表会を7月に開催した。(参加者68名) また関門地域共同研究のあり方について、両大学による運営委員会で協議し、双方の大学における研究テーマ設定の自由度等を高めつつ、引き続き関門地域の課題等に関する研究に取り組むことを決定した。</p> <p>[アジア文化社会研究センター] ○本学の博士課程修了生である中国領寧師範大学副教授の楊 春宇氏を講師として、講演会「中国の若い世代における日・韓流行文化の受容」を6月22日に開催した。(参加者51名) ○フィールドワークからなにが解るのか、研究における位置づけ、教育における効果など、今日的な意義を確認するため、公開シンポジウム「アジアをあげよう」を7月に開催した。(参加者86名) ○同済大学(中国)及び国民大学(韓国)と連携し、日中韓をはじめとした東アジアの軍事、エネルギーの安全保障システムに関するシンポジウム「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築」を1月26日に開催した。(参加者24名)</p> <p>[国際環境工学部・環境技術研究所] ○国際環境工学部楠田教授は、4月にシンポジウム「農業に見る環境思想」を熊本大学と協同で開催した。 ○環境技術研究所では産学連携フェア(10月)においてセミナー「環境技術研究所の挑戦～災害対策・復興シーズ紹介～」を開催し、伊藤教授の研究、山本教授の研究、高巣准教授の研究を紹介した。併せて、企画展示会場にて環境技術研究所のシーズを実物、ポスター等で発表した。 ○国際環境工学部佐藤教授は12月に4大学スクラム講座(西日本総合展示場)で講演を行った。 ○環境技術研究所主催でフィレンツェ大学国際プラントニューロバイオロジー研究所北九州研究室開設記念セミナーを2月20日に開催した。 ○環境技術研究所と日本工学アカデミー共催で災害に関するシンポジウムを3月14日に開催した。</p>
<p>37-4 ⑤ 研究成果の社会への還元 研究成果に基づく刊行物や書籍の発行などを行う。</p>	<p>○毎年度実施している学術図書刊行助成を実施し、対象教員への助成(45万円分買取)を行った。 <平成24年度対象者> 外国語学部 堀地明教授 タイトル『明治日本と中国米』 文学部 田島司教授 タイトル『社会心理学のストーリー』 社会システム研究科 田村慶子教授 タイトル『シンガポールの政治と言語-「権力に祝福されない大学」の25年-』</p> <p>○国際環境工学部は、研究事例集(FOOT STEP)、活動報告書(パブリシティレポート)を発行した。また、環境技術研究所は機関紙「環境『創』」災害復興特集を発行した。</p> <p>○各学部等において、紀要を発行した。</p>
<p>41-3 ⑤ 研究成果の社会への還元 博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。 (再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.41-3参照】</p>

II 研究に関する目標

2 研究水準の向上
 研究推進体制の整備や競争的研究資金の獲得など、研究活動を促進する環境を充実させ、人文・社会科学系、理工系分野にわたる大学の研究水準を総合的に高める。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
38 ① (仮称)環境科学技術研究所の設置 環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発を戦略的かつ一元的に推進していくため、(仮称)環境科学技術研究所を設置し、時限的な技術開発センター群の統括・管理運営、国際連携の促進、外部資金の獲得など行う。	38-1 ① (仮称)環境科学技術研究所の設置 環境技術研究所は、研究所内に設置した各センター*において、環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発、学術交流等を戦略的かつ一元的に推進する。 * 災害対策技術研究センター…災害対策・震災復興に関する技術開発を行う。 産業技術研究センター…産業発展に寄与する研究を行う。 国際連携推進センター…海外の研究機関との学術交流などを推進する。	III	○環境技術研究所の研究・開発を戦略的に行うための運営会議を月1度のペースで開催した。 ○副所長の伊藤洋教授が北九州市災害がれき受入検討委員会メンバーに就任し、北九州市災害がれき受入タウンミーティング地元説明会に5回出席した。また、北九州市災害がれき受入検討アドバイザーに就任した。 北九州市災害がれき焼却後の飛灰の最終処分に「多機能盛土」が採用された。 ○災害対策技術シーズを広報するため「環境『創』」を発行し(7月)、東北・関東の国立大学、関係機関及び市内の関係機関へ送付した。また、環境技術研究所及び技術シーズを広報するため、パンフレット(9月)、HP(10月)を作成した。 ○国際連携活動としてベトナム科学アカデミー環境技術研究所と学術交流協定を締結した。(9月10日) ○環境技術研究所キックオフイベントとして産学連携フェア(10月17～19日)企画展示「環境技術で確かな未来を！環境技術研究所の挑戦」を行った。同会場でセミナー「災害対策・復興技術シーズ紹介」「安全な消防活動を目指して」を行った。 ○11月に副所長伊藤洋教授の「多機能盛土」研究が環境省の「平成24年度除染技術実証事業」に採択された。 ○2月20日に環境技術研究所・FAISとの共催でフィレンツェ大学国際プラントニューロバイオロジー研究所北九州研究室開設記念セミナーを開催した。 ○3月14日日本工学アカデミーと共催で「大災害を機にした新たな潮流～工学者の使命とは～」を開催した。 ○外部委員を委嘱し、10月18日に第1回研究戦略会議、3月21日に第2回研究戦略会議を開催した。
	38-2 ① (仮称)環境科学技術研究所の設置 環境技術研究所は、研究戦略、研究のレビューなど、研究のガバナンスを行うため、研究戦略会議を開催する。		

<p>39</p> <p>② 付属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所、アジア文化社会研究センター、新設する(仮称)環境科学技術研究所については、付属研究機関として研究拠点の形成を図り、本学の地域、アジア、環境技術などに関する研究の高度化を推進する。</p>	<p>39-1</p> <p>② 付属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所が参画している関門地域共同研究会では、大学コンソーシアム関門と連携し、研究分野と参加研究者の拡大を進める。また、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、北九州市・ICSEAD等との連携を強化する。</p> <p>39-2</p> <p>② 付属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所は、仁川発展研究院との研究発表会を行う。</p> <p>35-3</p> <p>② 付属研究機関による研究拠点の形成 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流として、国際シンポジウムを開催する。(再掲)</p> <p>38-1</p> <p>② 付属研究機関による研究拠点の形成 環境技術研究所は、研究所内に設置した各センターにおいて、環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発、学術交流等を戦略的かつ一元的に推進する。(再掲)</p> <p>38-2</p> <p>② 付属研究機関による研究拠点の形成 環境技術研究所は、研究戦略、研究のレビューなど、研究のガバナンスを行うため、研究戦略会議を開催する。(再掲)</p>	<p>III</p> <p>○北九州経済研究所との連携協定に基づき、北九州市からの受託事業『『元気発信！北九州』プランの見直しに向けた調査・研究』を実施した。 また、10月に開催した仁川発展研究院との研究発表会において、都市政策研究所長が「北九州学術研究都市の開発と効果」をテーマに発表を行った。</p> <p>○関門地域共同研究のあり方について、両大学による運営委員会で協議し、双方の大学における研究テーマ設定の自由度等を高めつつ、引き続き関門地域の課題等に関する研究に取り組むことを決定した。</p> <p>○ICSEADとの連携として、ICSEAD機関誌『東アジアへの視点』において、地域課題研究(ギラヴァンツ北九州に関する研究)の成果を生かした連載コラムやB-1グランプリ関連のテーマとしたコラムについて、執筆を行った。 また、ICSEADが九州経済連合会と共同して取り組んでいる「九州立大学構想に関する研究」についても支援を行った。</p> <p>○都市政策研究所は、仁川発展研究院との研究発表会(テーマ:産業経済)を10月に北九州市立大学で実施した。 <発表内容> ①仁川広域市の知識サービス産業育成方案 ②松島バイオ・メディパーク地区活性化方案 ③北九州学術研究都市の開発と効果について ④低炭素社会に向けた北九州市の挑戦～北九州市スマートコミュニティ創造事業～</p> <p>【再掲:年度計画No.35-3参照】</p> <p>【再掲:年度計画No.38-1参照】</p> <p>【再掲:年度計画No.38-2参照】</p>
<p>40</p> <p>③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請義務化の継続や学内競争的資金である特別研究推進費の運用改善を行うとともに、教員の博士学位取得率の向上を目指す。</p>	<p>40-1</p> <p>③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請を促進する。(北方キャンパス教員は原則として3年に1回、国際環境工学部教員は原則として毎年度とする。)</p>	<p>III</p> <p>○科学研究費補助金等の外部資金の申請義務化を継続して行った。科学研究費補助金等の外部資金の申請義務化を達成していない教員に対する学部長等による聞き取りを1月31日～2月28日に実施し、指導を行った。</p>

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期目標 1 地域社会への貢献
 地域社会との幅広い連携協力や地域課題への提言などを通じて、地域の活性化に貢献する。また、公開講座や社会人教育など、各種の大学開放を通じて、市民に対する多様な学習機会を提供する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
41 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 活発な市民活動を促進する環境づくりや地域文化の向上に貢献していくため、地域共生教育センターなどによる学生のオフキャンパス活動、NPOとの連携事業、博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。	41-1 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 地域共生教育センター、地域ものづくり交流センターにおいて、学生のオフキャンパス活動を推進する。	IV	○地域共生教育センターでは、多くの学生が登録を行い、各種プロジェクト(17プロジェクト)を実施した。センター登録者数は1,071名となった。(3月29日現在) ・スクールボランティア(39名)…小中学校における授業補助や児童への指導等を行った。 ・猪倉農業関連プロジェクト(23名)…八幡東区猪倉地区における農業を通じたまちづくりへの参画を行った。 ・防犯・防災ボランティアプロジェクト(9名)…小倉南警察署や自治会等と連携して、地域の防犯・防災ボランティアを行った。 ・城南中学校学力向上サポートUPプロジェクト(26名)…生徒の基礎学力の確立や学習意欲の向上を図るために、定期テスト前の自習時間の指導を行った。 ・北九州市環境修学旅行案内ガイド(7名)…北九州市が誘致を進めている環境修学旅行の際、訪れた児童・生徒に本市の魅力を楽しみ分りやすく情報発信するなどの取組を行った。 ・ハッピーバースデープロジェクト(16名)…東朽網放課後児童クラブにおいて、誕生日会の企画・準備や児童とのふれあい活動を行った。 ○地域ものづくり交流センター等(ひびきのキャンパス)において学生の自主活動の支援や地域との交流・連携事業を行った。 ・学生ボランティア…藤木小学校アフタースクールを実施した(延べ87名)。 ・学生フォーミュラや老朽化パソコンのリサイクル等の活動を実施した。 ・リサイクルしたパソコンを公益活動を行う市民団体等に無償提供した(22団体)。 ○9月に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に本学が代表校として申請した「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」が採択された。同事業は市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施することとしており、その活動の拠点施設となる「まなびとESDステーション」を3月17日に小倉北区魚町に開設した。(事業期間:平成24～28年度 補助金:総額約3億円)
	41-2 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 コラボラキャンパスネットワークを引き続き実施するほか、北九州青年会議所やNPO法人などの地域活動団体等との連携事業を行う。		○コラボラキャンパスネットワーク(平成17年度から実施)の活動を引き続き実施した。 ○地域共生教育センターにおいて、NPO法人障害者職人育成支援団体と連携した「障害者パティシエ育成プロジェクト」やNPO法人百瀬ミュージックと連携した「百瀬ミュージックボランティア」を実施した。 ○国際環境工学部のデワンカー・バート教授が理事長を務めるNPO法人北九州ビオトープ・ネットワーク研究会が市民と企業との協働で竹林保全活動「平成竹取伝説」を月1回程度開催するとともに、小・中学生を対象とした「夏休み竹細工教室」を開催した。 同研究会は、北九州市環境キャラバンにおいても市内児童を対象とした環境リーダー養成講座等を担当した(8月2日、小中学生30名)。

	<p>41-3 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。</p>	<p>[地域創生学群] ○地域創生学群の実習「小倉商店街活性化プロジェクト」において、学生が商店街を訪れる観光客にまち歩きガイドをする等のおもてなし活動「まちなかコンシェルジュ」を定期的に行った。</p> <p>[国際教育交流センター] ○SFJ釜山便就航に伴う小倉南PR「これが南区だ!!」フェアに出展し、国際環境工学部の研究等の展示物(研究パネル、学生の建築設計作品、魚ロボット等)や国際交流・地域貢献活動等のパネル展示を行った。</p> <p>[国際環境工学部] ○山本郁夫教授が、北九州イノベーションギャラリーの親子工作教室にて、魚ロボットのデモンストレーションを実施した。 ○赤川研究室は商店街活性化のための「黒崎まちなかプロジェクト」を熊手商店街有志と行った。また、保育所の設計を行う「ふたば保育所隠れ家プロジェクト」を行った。</p>
<p>42 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地域の教育力の向上に貢献していくため、地元の小・中学校や高等学校などに対し、授業・課外活動を支援する。ひびきのキャンパスでは、環境教育への協力、理科実験・ものづくり学習、理科・コンピュータ教室などを実施する。</p>	<p>42-1 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地元の小・中学校や高等学校などに対し、本学授業との連携、学生ボランティアの派遣などを通して、授業・課外活動を支援する。</p> <p>42-2 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 小・中学生や親子を対象に体験科学教室やスポーツ教室を実施する。</p>	<p>III ○地域共生教育センターでは、市内の小中学校や特別支援学校等18校に学生を派遣し、授業の補助や休み時間の見守り等を行う「スクールボランティア事業」(活動者数39人、延べ987回)や城南中学校の生徒の学習支援を行う「城南中学校学力向上サポートプロジェクト」(活動者数26人)を実施した。 18校:大里東小、大里柳小、貴船小、清水小、北方小、葛原小、曾根小、徳力小、守恒小、湯川小、青山小、中原小、南小倉中、城南中、香月中、北九州特別支援学校、小倉南特別支援学校、八幡特別支援学校</p> <p>○国際環境工学部では近隣小学校(6校)に学生を派遣し、環境教育実習の実施及び学生による環境学習指導援助を行った。(活動者数延べ16人) 6校:岡垣町立吉木小、同海老津小、北九州市立修多羅小、同牧山小、同若松中央小、同香月小</p> <p>○公開講座の一環として、小学生等を対象とした「ちびっこふれあい柔道教室」を、中学生を対象とした「中学生ベースボールスクール」を開催した。</p> <p>○ひびきのキャンパスでは、中・高校生を対象としたマイナビ理工系イベントに出展した。</p> <p>○国際環境工学部のデワンカー・バート教授が主催するNPO法人北九州ビオトープ研究会では6月3日に「ひびきの生き物係出動・春」と題した体験型講座をひびきの北公園ほかで行った。(参加10名) また、8月2日に開催した北九州市教育委員会主催の「北九州市環境キャラバン」に協力し、江川小の講義とひびきの北公園での体験学習を担当した。(小～中3まで30名が参加)</p> <p>○国際環境工学部ではFAISと連携し、8月9日に学研都市内で小学生を対象とした体験型イベントを開催した。(講師:大矢 仁史教授 テーマ「ゴミの中から貴金属(金・銀)がとれる!～銀メダルをつくらう～」) また、9月11日に宗像ユリックスで開催された小・中・高校生対象の科学イベント「世界一行きたい科学広場in宗像2012」に出展した。(出展者:宮里 義明教授「空気と水の科学実験」)</p> <p>○国際環境工学部では「春休み北九大ひびきのキャンパス探検ツアー」を3月27日に開催し、エコキャンパスの見学と小学生を対象とした化学実験教室を開催した。(参加者32名 大人13名・小学生19名)</p> <p>○基盤教育センターでは、小学生とその保護者、中学生を対象とした科学教室を実施した。 第1回 1月26日「自分のDNAを取り出そう」講師:日高京子教授 第2回 2月16日「3次元のオリオン座」講師:中尾泰士教授</p>

	<p>42-3 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 ひびきのキャンパスは、小・中・高校生を対象に理科実験・ものづくり学習の支援や理科・コンピュータ教室、スーパーサイエンスハイスクール事業への協力、院生による環境教育への協力などを実施する。</p>	<p>○国際環境工学部では、地元小学校で環境教育実習の実施や学生による環境学習指導援助を行った。(6月～9月・海老津小、牧山小、若松中央小、香月小) また、藤木小学校において5・6年を対象に算数の学習指導を行う小学校アフタースクールを実施した(16回実施 延べ79名)。</p> <p>○継続して協力している小倉高校のスーパーサイエンスハイスクール事業(8月)に加え、新たに大分県舞鶴高校(10月)の同事業にも協力を行った。また、東海大学付属第五高校(7月)に対して、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(講座型学習活動支援)を実施した。</p>
<p>43 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 大学に蓄積された知的資源を広く社会に提供していくため、産業経済、地域福祉、まちづくり、スポーツ、地域文化など地域課題の研究、国・自治体の審議会や委員会などへの教員参画などに取り組む。</p>	<p>36-1 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 都市政策研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市・ICSEAD等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市・地域団体からの受託調査を行う。また、下関市立大学との関門地域共同研究では、大学コンソーシアム関門とも連携し、研究分野と参加研究者の拡大を進める。(再掲)</p> <p>39-1 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 都市政策研究所が参画している関門地域共同研究会では、大学コンソーシアム関門と連携し、研究分野と参加研究者の拡大を進める。また、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、北九州市・ICSEAD等との連携を強化する。(再掲)</p> <p>43-1 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 国・自治体の審議会や委員会などへの参画を奨励する。</p>	<p>III 【再掲:年度計画No.36-1参照】</p> <p>【再掲:年度計画No.39-1参照】</p> <p>○国・自治体の審議会や委員会などへ本学教員が就任した。(一部抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学協会副会長(近藤学長) ・文部科学省大学間連携共同教育推進事業委員(近藤学長) ・北九州港湾計画環境配慮検討会委員(都市研 伊藤教授) ・財団法人大学基準協会(基盤教育センター 漆原教授) ・国土交通省九州地方整備局遠賀川河川事務所(法学部 岡本教授) ・大学設置・学校法人審議会(文学部 須藤教授) ・北九州市指定管理者制度推進会議評価部会(文学部 恒吉准教授) ・男女共同参画会議専門委員(法学部 二宮教授) ・北九州市ブランド推進会議(基盤教育センター 眞鍋教授) ・福岡県国民健康保険運営協議会会長連絡協議会(経済学部 迎教授) ・北九州市水道事業検討会委員(経済学部 柳井教授) ・大学入試センター教科科目第一委員会委員(外国語学部 ランバート・クレイグ准教授) ・北九州市環境影響評価審査委員会委員(国際環境工学部 門上教授、楠田教授、野上教授、河野准教授) ・福岡県都市計画基本方針検討委員会(都市研 伊藤教授) ・在宅オペレータを活用したビジネスモデル事業検討会(都市研 吉村教授) ・中間市都市計画審議会(都市研 内田准教授) ・宗像市市民参画等推進審議会(都市研 南准教授)

<p>44 ④ 生涯学習機会の提供 年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供していくため、環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座、経営者などを対象としたMBAセミナー、図書館の日曜開放などを実施する。</p>	<p>44-1 ④ 生涯学習機会の提供 環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を9講座以上開催する。</p>	<p>III ○公開講座11講座開催した。なお、理工系分野の講座としては、国際環境工学部の加藤准教授がコーディネートした「発展途上国の環境問題Ⅱ」の他、「科学の眼で見る宇宙」「食品添加物入門」を開催した。(延べ2,838名) ①科学の眼で見る宇宙(284名) ②発展途上国の環境問題Ⅱ：現地の視点から(161名) ③東アジアの王朝世界(461名) ④英米文学のふるさとⅧ(361名) ⑤食品添加物入門～表示から食品の本質を理解する～(471名) ⑥ちびっこふれあい柔道教室(41名) ⑦様々な文学、多様な芸術、色々な芸能(306名) ⑧歴史の中に「明日」を見る－映画の中のナチズムを読み解く(317名) ⑨核兵器の記憶 広島、小倉、長崎をつなぐもの(241名) ⑩〈痛み〉の日本近代文学誌(179名) ⑪中学生ベースボールスクール(16名) ※③はアジア文化社会研究センターの提供講座、⑦は年長者研修大学校(周望学舎)連携講座 ○北方キャンパス図書館において、学生・市民を対象とした「教養のアメリカ文学」講座(乗口名誉教授)を開催した。(10回 延べ218名)</p>
	<p>44-2 ④ 生涯学習機会の提供 一般市民を対象に、ひびきのキャンパスの体験学習ツアーや市民団体等への講義などを実施する。</p>	<p>○国際環境工学部の加藤准教授が「発展途上国の環境問題Ⅱ：現地の視点から」、森田准教授が「食品添加物入門」の公開講座を開催した。また、8月6日には年長者研修大学校と連携し、「暮らしと環境」について講義を行った。 ○国際環境工学部では3月27日に「春休み北九大ひびきのキャンパス探検ツアー」を実施し、小学生とその保護者に日頃目にすることのない、ひびきのエコキャンパスを案内するとともに、化学実験等を行った(14組32名)。</p>

<p>44-3 ④ 生涯学習機会の提供 マネジメント研究科は、中小企業大学校連携講座を開催する。また、経営者を対象とするMBAセミナーを実施する。</p>	<p>44-3 ④ 生涯学習機会の提供 マネジメント研究科は、中小企業大学校連携講座を開催する。また、経営者を対象とするMBAセミナーを実施する。</p>	<p>○マネジメント研究科と交流関係にある中華地域の経済・経営に造詣が深い一流の講師陣を招聘し、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象に、中華系企業の経営様式や中華ビジネスに関する講義を行う「実践中華ビジネス講座」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(8/7) 中華経済の一体化とそれを支える「華人系企業」の経営特質(参加40名) ・第2回(8/21) 中華ビジネスに関わる労務・法務問題(参加35名) ・第3回(9/25) 中華市場におけるマーケティング戦略(参加30名) ・第4回(10/2) 人的ネットワークの構築(参加30名) ・第5回(10/16) 中華市場における事業提携の成功事例(参加29名) ・第6回(11/1) 資金調達、リスク管理(参加25名) ・第7回(11/22) 総合討論(参加23名) <p>○8月29日に、北九州地域産業人材育成フォーラム、(独)中小企業基盤整備機構九州本部との共催により、MBAサテライトフォーラム2012キックオフ・セミナー「2022年の経済社会を見据えた中小企業の経営継承のあり方を問う」を開催し、日本政策投資銀行チーフエコノミスト鍋山氏による基調講演や地元企業経営者による企業報告、マネジメント研究科教員や修了生等によるパネルディスカッションを行った。(参加155名)</p> <p>○中小企業大学校、北九州地域産業人材フォーラムと共同で経営者のためのビジネス講座「2022年の経済社会と中小・中堅企業～時代認識と経済社会から自社の将来像を確認する～」を小倉サテライトキャンパスにおいて開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(10/9、10) 自社経営の再認識と今後を考える～ドロッカーに学ぶ～(参加16名) ・第2回(11/16) 2022年を見据えた経営戦略と事業承継(参加11名) ・第3回(12/7) 2022年を見据えた人材マネジメント(参加15名) <p>※講師は各回とも中小企業大学校とマネジメント研究科教員が担当</p> <p>○経営者等を対象として、九州ヒューマンメディア創造センターとの連携講座「経営者層のためのマネジメントセミナー」を小倉サテライトキャンパスにおいて開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(10/23) 経営戦略(参加9名) ・第2回(11/6) マーケティング戦略(参加9名) ・第3回(11/29) 人材マネジメント(参加8名) ・第4回(12/12) 財務分析(参加8名)
<p>44-4 ④ 生涯学習機会の提供 北方キャンパス図書館を年間を通して一般市民に開放する。(特定休館日を除く。)</p>	<p>44-4 ④ 生涯学習機会の提供 北方キャンパス図書館を年間を通して一般市民に開放する。(特定休館日を除く。)</p>	<p>○北方キャンパス図書館を日曜・祝日も含め通年で開館(特定休館日除く)し、一般市民に開放した。</p> <p>なお、図書館耐震工事の影響(閲覧席縮小など)により、総入館者数は減少(1日平均94人減)したが、一般市民の入館者数は増加(1日平均12人増)となった。</p> <p><平均入館者数(一般市民)></p> <ul style="list-style-type: none"> 平日 78人(前年度 76人) 土曜 89人(前年度 90人) 日祝 55人(前年度 44人) 計 222人(前年度210人)
<p>45 ⑤ 社会人教育の充実 社会システム研究科、マネジメント研究科、地域創生学群、法学部の社会人学生受入状況の検証及び第三者機関によるニーズ調査を行い、地域のニーズに合った正規課程の社会人教育体制を整備する。</p>	<p>45-1 ⑤ 社会人教育の充実 本学の社会人志願者・合格者・入学者の状況、他大学の社会人受入れ状況などの情報を収集・整理する。</p>	<p>Ⅲ ○本学へ出願した社会人の合格・入学状況を整理するとともに、同規模の公立大学(首都大学東京、大阪府立大学、大阪市立大学など)の情報を収集・整理した。</p> <p>また、マネジメント研究科では社会人志願者・合格者・入学者の状況などの情報を整理・分析し、FD委員会で報告を行った。</p>

Ⅲ 社会貢献に関する目標

2 教育研究機関との協同
 国内外の大学などと協同で行う、学術交流、人材育成、環境改善をはじめとした国際協力などの取組を推進し、地域の教育研究機能の高度化とアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
46 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州・関門地域6大学で構成する「大学コンソーシアム関門」*1、北九州市内4大学連携*2、北九州学術研究都市内3大学連携*3を引き続き推進し、共同授業や単位互換、合同での公開講座などを実施する。 *1 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学 *2 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学 *3 本学、九州工業大学、早稲田大学	46-1 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 大学コンソーシアム関門*の共同授業として、「メディアの現場」を開講する。 * 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学	IV	○本年度提供予定科目「メディアの現場」は、受講希望者が少なく、講師派遣元のNHK及び朝日新聞社が講師派遣を見合わせることにしたため、閉講となった。 ○連携6大学で、平成25年度の提供科目について検討し、来年度の共同授業を決定した。本学からは、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を提供することとした。
	46-2 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州市内4大学連携*として、市民向け公開講座「スクラム講座」、定期的な学長会議を開催する。 * 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学		○6月に4大学学長会議を開催し、消耗品等の共同調達についての意見交換や文部科学省補助事業における共同申請についての協議等を行った。 12月にも4大学学長会議を開催し、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」の次年度の取組や新学習指導要領の開始に伴う平成27年度入試の改編について、意見交換等を行った。 ○9月に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に本学が代表校として申請した「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」が採択された。同事業は市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施することとしており、その活動の拠点施設となる「まなびとESDステーション」を3月17日に小倉北区魚町に開設した。(事業期間:平成24～28年度 補助金:総額約3億円) また、同補助事業に本学が連携校として申請した「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」(代表校:九州歯科大)が採択された。同事業では地域のニーズに応じた医療・福祉・技術の学際的視野を有する職業人育成等を行うこととしている。(事業期間:平成24～28年度 補助金:総額約3億円) ○「最新医科学の現在」を共通テーマに、12月にスクラム講座を開催した。本学からは、国際環境工学部の佐藤教授が「色と動きのイリュージョン(錯視)」をテーマに講義を行った。
	46-3 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州学術研究都市内3大学連携*1として、単位互換とともに、連携大学院カーエレクトロニクスコース*2を開講する。 *1 本学、九州工業大学、早稲田大学 *2 カー・エレクトロニクスとは、自動車の高性能化、高機能化、情報化を支える各種の自動車用電子技術(自動車電子工学)		○北九州学術研究都市内3大学院連携による単位互換を実施するとともに、連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講した。 第4期生28名 27名修了(うち6名は9月修了) ○9月に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に本学が連携校として申請した「自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院」(代表校:九州工業大)が採択された。同事業は自動車の知能化・機械制御に関わる分野及びサービス用知能ロボット技術新たな教育分野として新設・拡充することとしており、連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコースを開講する。 (事業期間:平成24～28年度 補助金:総額約3億円)

<p>47 ② 留学生の受入れ 多様な国・地域の留学生が学ぶ国際色豊かなキャンパスを実現するため、北方キャンパスでは英語圏を中心とした交換留学生の受入れ、ひびきのキャンパスではアジア地域からの大学院留学生受入れを拡大する。あわせて、キャンパス内の外国語表記の整備や外国語ホームページの充実、留学生と学生・市民との交流事業を行う。</p>	<p>47-1 ② 留学生の受入れ 英語圏を中心に交換留学生の受入れを拡大する。また、英語圏学生の編入学受入れについて、協定校と協議を行う。</p>	<p>Ⅲ ○交換留学生の受入枠拡大等のため、海外大学と協議を行い、一部大学と協定締結を行った。 5月 ダブリンシティ大学(アイルランド)訪問協議 6月 遼寧大学及び東北大学(中国)訪問協議 8月 マカオ大学(中国)訪問協議、大学間交流協定締結 11月 カーディフ大学、オックスフォードブルックス大学、ケンブリッジ大学(英国)訪問協議 12月 韓国海洋大学訪問協議 2月 マカオ大学との学生交換留学協定締結 3月 オールドドミニオン大学、ピッツバーグ大学、タコマ・コミュニティカレッジ、ダグラスカレッジ、台湾文藻外語学院訪問協議及び韓国海洋大学との大学間交流協定締結</p> <p>○編入学受入れについて、協定校のタコマ・コミュニティカレッジと協議してきたが、学生のニーズが少ないことから、英語圏学生の受入の観点から新たにタコマ・コミュニティカレッジから本学へ学生を受け入れるプログラムについて協議を行った。平成25年度以降に留学生を受け入れるため、協定締結を行った。</p> <p><交換・受入留学協定校及び受入枠> ピッツバーグ大学(米) 2人 [受入実績0人] カーディフ大学(英) 3人 [" 2人] オックスフォード・ブルックス大学(英) 8人 [" 11人] クィーンズランド大学(豪) 4人 [" 3人] タスマニア大学(豪) 2人 [" 1人] 仁川大学校(韓) 12人 [" 7人] 大連外国語学院(中) 7人 [" 5人] クランフィールド大学(英) 1人 [" 0人] 交換枠 平成24年度 39人 平成24年度受入実績 29人</p>
	<p>47-2 ② 留学生の受入れ 国立昌原大学校(韓国)などから、国際環境工学部または国際環境工学研究科において留学生を受け入れる。</p>	<p>○国立昌原大学校(韓国)から留学生1名を受け入れた。(10月～3月) ○国際環境工学部建築デザイン学科の留学生交流プログラムがJASSOの留学生交流支援制度(ショートステイ・ショートビジット)に採択され、奨学支援をうけて、大連理工大学、タイ・タマサート大学など協定校から60名の短期留学生を受け入れた。(7月～3月) ○留学生受入状況(在学生) 国際環境工学部47名 大学院博士前期課程40名 大学院博士後期課程33名</p>
	<p>26-1 ② 留学生の受入れ 学部間交流協定校等への特別選考の対象拡大について、方針を決定する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.26-1参照】</p>
	<p>50-4 ② 留学生の受入れ 福岡県留学生サポートセンターの事業等を活用し、ひびきのキャンパスでは、アジア地域での進学説明会へ参加する。(一部再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.50-4参照】</p>

<p>47-3 ② 留学生の受入れ 留学生の受入環境整備の一環として、キャンパス内看板等の日本語・外国語併記作業を実施する。</p>	<p>○9月に留学生の受入環境整備の一環として、北方キャンパス内看板等を四か国語(日・英・中・韓)併記作業を実施した。ひびきのキャンパスでは、キャンパス内の看板等がすでに日本語と英語で併記されており、組織変更に伴う英語表記の更新等を行った。</p>
<p>66-3 ② 留学生の受入れ 通学動線に配慮したキャンパス内案内標記(日本語・外国語併記)の設置を行う。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.66-3参照】</p>
<p>47-4 ② 留学生の受入れ 大学の外国語版ウェブサイトについて、更新計画に基づき、更新作業を実施する。</p>	<p>○北方キャンパスでは外国人留学生のため、全般的な情報のみでなく、外国人留学生が本学を受験する際に必要な情報等の洗い出しを行い、国際交流やGlobal Education Program等の情報を含めたウェブサイト更新の骨子を作成した。 ひびきのキャンパスでは、留学生の利便性を図るため、既存の「ひびきのキャンパス」の英語版のウェブサイトの充実を図った。</p> <p>○9月に採択された文部科学省補助事業『グローバル人材育成推進事業』の一環として、同事業の事業目的やプログラム内容などを掲載した専用ウェブサイト(日・英・中・韓・仏)を制作し、大学ウェブサイトへリンクさせた。</p>
<p>47-5 ② 留学生の受入れ 留学生と学生・市民との交流事業として、懇親会やバスハイク、懸賞論文発表会を実施する。</p>	<p>○北方キャンパスでは、留学生と経済団体や青年会議所、小学校との交流事業を定期的に行い、地域との交流を進めた。また、留学生が日本の一般家庭を訪問するホームビジットを継続的に行い、大学周辺住民との交流も盛んに行った。 ひびきのキャンパスにおいても、留学生支援団体ひびきのを中心とした地域との交流活動を盛んに行った。</p> <p><交流事業> 【北方】 4月:春の歓迎会(留学生36名、大学関係者20名、守恒市民センター18名) 7月:短期留学生送別会(短期留学生25名、日本人・学部留学生10名、大学関係者20名、守恒市民センター他一般21名、伊藤先生ゼミ5名) 9月:短期留学生歓迎会(短期留学生19名、日本人・学部留学生33名、守恒市民センター他一般26名、大学関係者16名) 10月:日本文化研修バスハイク(大分県) 1月:留学生懸賞論文発表会、短期留学生送別会 【ひびきの】 4月:春の歓迎会(112名) 8月:盆踊り大会、小学生交流会(199名) 10月:秋入学生歓迎会(63名) 12月:バスハイク(36名)、交通安全講習会(30名)、おせち料理づくり(70名) 1月:国際教育交流センター主催の留学生懸賞論文発表会に参加(3名)</p>

<p>48 ③ 海外派遣留学 学生の海外留学の機会を充実していくため、タコマ・コミュニティカレッジ及び北京語言大学への派遣留学の継続や交換留学先の拡大、私費留学生の留学先での取得単位の認定制度の整備を行う。</p>	<p>48-1 ③ 海外派遣留学 タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を引き続き実施する。</p> <hr/> <p>48-2 ③ 海外派遣留学 学術協定締結校への私費留学で取得した単位の認定について制度化を行い、学内に周知する。</p>	<p>III ○タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学等を下記のとおり実施した。 ◆タコマ・コミュニティカレッジ 第9期留学生派遣(9月) 参加者:外国語学部英米学科24名、経済学部経済学科1名 ◆タコマ・コミュニティカレッジへ第10期留学生派遣(3月) 参加者:外国語学部英米学科14名、同国際関係学科2名、経済学部経営情報学科2名、文学部比較文化学科7名、法学部法律学科1名、同政策科学科1名 ◆北京語言大学 留学生派遣(2月) 参加者:外国語学部中国語学科5名</p> <p><派遣留学枠> タコマ・コミュニティカレッジ 55名(平成24年度派遣実績55名) 北京語言大学 5名(平成24年度派遣実績5名)</p> <hr/> <p>○国際教育交流センターを中心に、私費留学の単位認定制度について検討したが、私費留学での授業の質の担保など解決すべき課題が多く、現時点で制度化は困難と判断した。当面は、グローバル人材育成推進事業などにより、交換・派遣留学の全学的な推進を図ることとし、9月に採択を受けた「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers)の中で協定校の開拓や留学支援の充実等を行った。 この結果、平成24年度は新たに2校(マカオ大学、韓国海洋大学)と大学間交流協定を締結するとともに、既存協定校(カーディフ大学、オックスフォードブルックス大学)の交換留学枠を拡大するなど、学生が海外留学する機会の充実を行った。</p>
<p>49 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 同済大学アジア太平洋研究センター、仁川発展研究院、ハノイ科学大学環境技術開発研究センターをはじめとする海外の協定締結機関などとの交流を促進し、共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェクト参画を推進する。また、JICAとの連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。</p>	<p>35-3 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流として、国際シンポジウムを開催する。(再掲)</p> <hr/> <p>39-2 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 都市政策研究所は、仁川発展研究院と研究発表会を行う。(再掲)</p> <hr/> <p>49-1 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 ハノイ科学大学環境技術開発研究センターをはじめとする海外の協定締結機関などとの交流によって、共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェクト参画を推進する。</p> <hr/> <p>49-2 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 JICAとの連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。</p>	<p>III 【再掲:年度計画No.35-3参照】</p> <hr/> <p>【再掲:年度計画No.39-2参照】</p> <hr/> <p>○国際環境工学部では海外の協定締結機関などとの交流により、学術交流やプロジェクトの参画を行った。 4月 大連理工大学と合同研修 5月 ハノイ科学大学の学長以下教員2名による大学院生対象の講義 8月 中国南開大学の教員・学生と九州電力八丁原地熱発電所等による共同研修 9月 ベトナムとの二国間交流事業共同研究が採択され、対応機関であるベトナム科学アカデミー環境技術研究所と北九州市立環境技術研究所とで学術交流協定を締結 10月 国際環境工学部河野准教授の地域イノベーション戦略支援プログラム採択に伴い、学研都市内に、フィレンツェ大学から特任研究員を迎えた。 2月 学研都市内にフィレンツェ大学国際プラントニューロバイオロジー研究所北九州研究室を設置した。</p> <hr/> <p>○国際環境工学部では4月16日にJENESYSプログラムに基づき来日したフィリピン大学生25名を受け入れ、学生との交流を行った。 また、7月18、19日に17名のJICA研修生(インドネシア、フィリピン、マレーシア、スリランカ)を受け入れ、講義を行った。 2月4日にJICA九州国際センターからの研修生8名を受け入れ、講義と施設見学を行った。</p>

<p>50 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 全学的な国際化の推進に向けた企画・事業実施、外部資金の情報収集・獲得、留学生アドバイザーの配置など国際教育交流センターの機能を充実する。また、留学生支援のための地域ボランティア団体*が実施する新入生歓迎会、バスハイクなどの交流会、イベントを支援する。</p> <p>* 国際交流ボランティア「ひびきの」(平成22年度現在)</p>	<p>50-1 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 国際教育交流センターは、留学生アドバイザーの研修計画を作成、実施する。また、外部資金の情報収集・獲得を行う。</p>	<p>III ○留学生アドバイザーとして必要な資質を身につけさせるため、大学の国際教育交流に関する情報交換・調査・研究・研修・出版・提言等の諸活動を行う国際教育交流協議会(JAFSA)主催の研修や、国際化に関する先進大学等への派遣など研修計画を立て、国際教育交流センター事務職員を派遣した。</p> <p>○副専攻Global Education Programなどによる取組みが、9月に文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」(平成24～28年度 総額約5億円)に採択された。 同事業では、外国語力スタンダードや単位取得を伴う海外留学経験者数など数値目標を掲げ、これを達成するために、新規教育プログラムの開発や海外留学先の開拓、TOEICやIELTSの集中講座、グローバル関連シンポジウム、入学前英語教育等を実施した。 特に、新規教育プログラムの開発にあたっては、学生の能力やニーズに対応したプログラムを数種類策定し、1年次から4年次まで体系的な教育体制を構築した。</p> <p><数値目標> ・外国語力スタンダード H25 70人 → H28 250人 (外)卒業時TOEIC800点及びIELTS6.0あるいは中国語検定2級 (経・文・法)卒業時TOEIC730 ・単位取得を伴う海外留学経験者数 H24 125人 → H28 290人</p> <p><新規教育プログラム> ①Global Standard Program(2年次～ 修了要件:TOEIC730点など) ②Career English Program(2年次～ 修了要件なし) ③Start Up Program(1年次 修了要件なし) *①、②は平成26年度から、③は平成25年度から開設することとし、③の登録者は546人となった。</p>
	<p>50-2 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 整備方針に沿って、留学生の日本語教育体制を整備する。</p>	<p>○交換留学生向けの日本語教育について、授業内容や必要とされる能力、達成目標等の明瞭化を行い、その目標等に沿ってシラバスの見直しを行った。</p>
	<p>50-4 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 福岡県留学生サポートセンターの事業等を活用し、留学生への就職支援を行う。また、ひびきのキャンパスでは、アジア地域での進学説明会へ参加する。</p>	<p>○7月18日及び10月25日に外国人留学生後援会とキャリアセンターがタイアップして、本学出身の外部講師を招き「留学生就職支援講座」を開催した。</p> <p>○平成23年度ベトナムハノイでの留学生説明会で大学のPRおよび進学説明を行い、本学ブース来場者へのフォローにより、2名が外国人留学生入試を出願した。</p> <p>○青年会議所や北九州中小企業経営者協会等と協力し、11月に開催された全国青年会議所のイベントの中で、企業経営者等と本学留学生が意見交換等を行うなどして、就職意識の向上を図った。</p> <p>○留学生への就職情報サービス提供や就活ネットワークづくりに活用するため、経済産業省アジア人材資金構想サポートセンターの事業として運営されている「留学生就職支援・OBOGネットワークシステム」に加入した。</p>
	<p>50-5 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 国際交流ボランティア「ひびきの」が実施する新入生歓迎会、バスハイクなどの交流会、イベントを支援する。</p>	<p>○国際交流ボランティア「ひびきの」が受入留学生を対象に実施する交流会等の支援を行った。</p> <p>4月 新入生歓迎会 8月 盆踊り大会 小学生との交流会(ひびきのサマースクール) 10月 秋入学生歓迎会 12月 バスハイク 交通安全講習会、おせち料理づくり</p>

IV 管理運営等に関する目標
1 業務運営の改善及び効率化

中期目標 (1) 大学運営の効率化
キャンパス間の連携を強化するなど、限られた学内資源を有効に活用することで、人文・社会科学系と理工系からなる総合大学としての強みをいかした効率的な大学運営を実現する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
51 ① 学内運営の改善 教育研究に関する課題への対応、運営の機動性、効率性の観点から、教育研究審議会定員をはじめ各種委員会組織などの見直し・改善を行う。	51-1 ① 学内運営の改善 各種委員会など学内運営組織について、引き続き検証・改善を行う。	III	<p>○第2期中期計画の新規事業を推進するための時限的組織のうち、目的等を達成した組織について、所管事項をそれぞれ既存の組織に引き継いだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部等教育改善委員会(英語演習WG、環境教育WG含む) ・ICT整備検討会議 ・北方・ひびきの連携プロジェクト会議 ・リスクマネジメント検討委員会 ・(仮称)環境科学技術研究所設置準備委員会 <p>また、平成28年度に迎える創立70周年記念事業を企画・実施するため、新たに「創立70周年記念事業実行委員会」を設置した。</p> <p>○昨年度に策定した事務局組織の見直しを4月に実施した。</p> <p>(1) 北方キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国際・地域交流課の新設(総務課・地域貢献担当(スタッフ)の改組 ⇒ 国際・地域交流課) ■学務第一課の新設(教務課の改組(学生系の統合等) ⇒ 学務第一課) <p>(2) ひびきのキャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ひびきのキャンパスの二課体制(ひびきのキャンパスにおける事務を管理部門(企画管理課)と教学部門(学務第二課)とで分担) <p>○9月に採択された文部科学省補助事業『グローバル人材育成推進事業』を推進していくための組織として、平成25年4月に「グローバル人材育成推進室」及び事務局「グローバル人材育成推進支援室」を設置するため、規程等の整備を行った。</p>

<p>52 ② 経営資源の戦略的配分 重点事項や課題への取組みを強化するため、人材や予算の戦略的配分を行う。</p>	<p>52-1 ② 経営資源の戦略的配分 理事長、学長のリーダーシップの下、教育研究の質の向上を図るため、戦略的予算を編成し、重点配分を行う。</p>	<p>III ○平成25年度予算編成において、大学として特に取組みを強化すべき事項への予算配分に重点を置くため、9月から重点課題に係る各課予算方針について、理事長、学長の意向を踏まえたうえで、事務局長レベルのヒアリングを行い、予算編成の作業を行った。 <各課の重点課題に係る予算方針のヒアリング項目> ・戦略的かつ効率的な広報入試のあり方(広報入試課)(学務第二課) ・新図書館構想を踏まえた機能向上やサービス充実のための整備及び管理運営のあり方(学術情報課) ・ICTを活用した大学運営システムの整備(学術情報課) ・副専攻プログラムの充実(国際・地域交流課)(学務第一課) ・教員研究費制度の改革(国際・地域交流課)(企画管理課) ・ビジネススクールの改善(学務第一課) ・戦略的かつ効率的な就職支援のあり方(就職支援室)(学務第二課) ・ひびきのキャンパスにおける実験機器等の整備(企画管理課)</p>
<p>53 ③ 事務局業務の効率化 財務システムの機能強化や時間割編成業務のシステム化などICT*活用の推進、業務の洗い出しによる事務のスリム化を行い、業務の効率化を行う。</p> <p>*情報通信技術 (Information and Communication Technology)</p>	<p>53-1 ③ 事務局業務の効率化 教務業務の効率化を行うため、両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムを整備する。</p> <hr/> <p>53-2 ③ 事務局業務の効率化 財務処理の効率化を行うため、新・財務会計システムの運用を開始する。</p> <hr/> <p>53-3 ③ 事務局業務の効率化 業務の洗い出しによる不要な事務の廃止や業務の効率化を実施する。</p>	<p>III ○両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムについて、基本情報入力及び各種帳票の印刷する機能等に加え、既存の学務システムとの連携機能やシラバスシステムの連携機能、教室管理機能を開発し、システムを完成させ、平成25年度からの運用開始に向けて準備を行った。 ただし、全体の作業量が想定を超えた為、ひびきのキャンパスに係る専用機能の試行及びテスト確認作業が出来なかったため、平成25年度中に試行及びテスト確認作業を進めることとした。</p> <hr/> <p>○平成24年度から新・財務会計システムの運用を開始し、予算管理、収入、支出等の財務会計事務を行った。教員から事務局への物品の購入依頼をイントラ端末から行えるようになり、業務の効率化が図れた。</p> <hr/> <p>○今年度実施した事業の結果から不要な事務事業等の廃止や統合、業務の効率化を検討し実施した。また、課内の書類整理を推進し、ファイル整理等を行った。 ○新たに職員提案「北九大MEYASU箱」を実施し、10月には報告会・表彰式を行った。 ・事務改善部門 12件 ・自由提案 27件 うち、最優秀賞:1件、優秀賞:5件 ※ 各担当課が提案実施について検討(検討結果を総務課へ提出)</p>

<p>54 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 相互の授業担当や共同研究の実施による 連携の拡大を推進する。また、両キャンパス共 通のポータルサイトの導入、電子シラバス管 理、履修登録システムなど一元的な電子ネット ワーク環境を構築する。</p>	<p>54-1 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 両キャンパスの教員の協同によって、北方キャン パスの授業科目「アメリカの生活文化」を開講 する。</p>	<p>III ○文学部・寺田由美准教授と国際環境工学部・福田展淳教授の協同により北方キャンパスで「アメリ カの生活文化」を開講した。(受講学生数:比較文化学科46名、英米学科82名) ○5月25日に法学部・申東愛教授と国際環境工学部・松本亨教授のゼミが、ひびきのキャンパスにお いて合同ゼミを開催した。(参加学生:北方11名、ひびきの9名)</p>
	<p>54-2 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 大学祭、スポーツフェスタでの学生交流を促進 する。</p>	<p>○スポーツフェスタ及び大学祭を実施した。また、両キャンパスの学生の交流促進のため、スポーツ フェスタ・大学祭当日に、北方・ひびきのキャンパス間を結ぶシャトルバスを運行した。</p>
	<p>54-3 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 学際・複合・新領域分野などでの外部研究資金 の共同申請、研究発表会などへの相互参加など を行う。</p>	<p>○城野地区におけるまちづくりに関する調査研究について、都市政策研究所の伊藤教授、内田准 教授、片岡准教授と国際環境工学部の黒木教授、高教授が連携して実施した。 ○6月に開催した北方サロン(北方キャンパス教員の研究高度化とネットワークづくりを目的に開催し ているもの)で国際環境工学部の上江洲教授にスピーカーとして出演していただき、北方キャンパス 教員との情報交換等を行った。 ○文部科学省大学間連携共同教育推進事業において、本学が連携校となっている「地域における 『ものづくり』継承支援人材育成プロジェクト」(代表校 九州歯科大)に、北方・ひびきのキャンパスか ら教職員が参加し、協議を行った。今後、医歯工系の大学院生に対し、地域ニーズに応じた学際的 職業人の育成を目指すため、平成25年度に特別講演会(北方・石塚教授、ひびきの・中澤教授、櫻 井教授、森田准教授が講演)を実施し、平成26年度以降単位互換を行うことを決定した。</p>
	<p>28-1 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 電子シラバスと連動した、両キャンパス共通の 履修登録システムを平成25年度運用開始に向け て完成させる。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.28-1参照】</p>
	<p>53-1 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 教務業務の効率化を行うため、両キャンパス共 通の新・開講科目データベースシステムを整備 する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.53-1参照】</p>
	<p>54-5 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 学生交流に主眼を置いた教育面でのキャンパ ス間連携の仕組みを平成25年度を目処に整備 する。</p>	<p>○教育面でのキャンパス間連携の仕組みとして、平成25年度から「キャンパス交流Day」を開設し、1 学期の週1回、国際環境工学部の1年生全員が北方キャンパスに移動し、授業やサークル活動を通 じた学生交流を行うことを決定した。 平成25年度からの実施に向け、関係する所管課において、体制の整備を行った。また、対象となる 授業科目の受講者数調整、成績評価、定期試験の取扱いなど両キャンパス間の具体的な運用を決 定した。</p>

IV 管理運営等に関する目標
1 業務運営の改善及び効率化

中期目標 (2) 事務体制の強化
優秀な人材の採用と事務職員の適正な配置を計画的に推進し、事務体制を強化する。また、事務職員の職能開発を通じて、教員と協働する専門性の高い事務職員を育成する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
55 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 大学事務における専門性を強化するため、北九州市派遣職員の1/2程度をプロパー職員などへ平成28年度までに切り替えるとともに、外部人材を活用するなど、業務内容に応じた適材適所の人材確保・配置、事務局組織の再編などを行う。	55-1 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 市派遣職員のプロパー職員などへの転換を計画的に実施する。また、計画的なプロパー職員の採用を実施する。	III	○市派遣職員を前年度比で6名削減した。(平成24年5月時点) ○プロパー職員については、平成24年度に2名採用した。また、平成25年度採用のプロパー職員採用試験を実施し、4名の採用を決定した。
	55-2 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 平成24年4月に事務局組織の再編を行うとともに、市派遣職員、プロパー職員などの適正配置を実施する。		○事務局組織の再編に合わせ、事務分掌の見直しや職務の見直しを行い、市派遣職員、プロパー職員などの適正配置を実施した。 <平成24年4月1日施行の組織改正> (1)北方キャンパス ■国際・地域交流課の新設(総務課・地域貢献担当(スタッフ)の改組 ⇒ 国際・地域交流課) ■学務第一課の新設(教務課の改組(学生係の統合等) ⇒ 学務第一課) (2)ひびきのキャンパス ■ひびきのキャンパスの二課体制(ひびきのキャンパスにおける事務を管理部門(企画管理課)と教学部門(学務第二課)とで分担)
56 ② SD の推進 大学における事務職員の専門性の向上、教員との協働、学生支援などの視点から学内外におけるSD(スタッフ・ディベロップメント)*を推進していくため、学外機関によるSDセミナーへの派遣や近隣大学との交流人事、大学院科目の受講、研修制度の充実を行う。 * 職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称	56-1 ② SD*の推進 公立大学協会をはじめとした学外のSD研修会に事務職員を積極的に参加させる。 * 職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称	III	○公立大学協会のSD研修会(7月)にプロパー職員1名を参加させた。また、大学マネジメント研究会主催の研修会(10月)にプロパー職員3名を参加させた。
	56-2 ② SD の推進 通信制大学院(アドミニストレーション専攻)の受講や、市内4大学(九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学、北九州市立大学)による共同研修などを活用し、研修事務を効率化する。		○桜美林大学の通信制大学院(アドミニストレーション専攻)にプロパー職員1名を引き続き受講させた。また、九州工業大学主催の英会話研修に、本学のプロパー職員を3名参加させた。
	56-3 ② SD の推進 研修計画に基づき、効果的な研修を実施することで、大学職員として必要な知識の修得や倫理・規範意識の涵養に努める。		○研修計画に基づき、次の研修を実施した。 ・新任職員研修(第1回:基礎編):5月 ・新任職員研修(第2回:接遇):6月 ・OJT研修を制度化し組織的に実施:9月 ・局長によるプロパー職員:6月~(月1回) ・E大学プロジェクトチームによる自主研究会:6月~(月2回) ※H24.10 報告書提出(学長、事務局長) ・人権ハラスメント防止研修:1月、3月 ・コンプライアンス研修:3月 ・情報セキュリティ研修:3月 ○9月に文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業」の一環として、事務職員の英語力強化のため、平成25年度からe-ラーニング等を活用した職員英語研修を実施することとした。

IV 管理運営等に関する目標
2 財務内容の改善

中期目標 自主財源の充実や管理的経費の抑制などにより、持続可能で安定的な財務運営を実現する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等																		
57 ① 収入財源の確保・多様化 収入財源の確保・多様化のため、民間企業などとの共同・受託研究や国などの競争的資金の獲得により、外部資金の年間5億円以上獲得を目指すとともに、大学の施設・設備を活用した収入確保などを行う。また、競争的資金獲得にあたり、情報収集や申請書作成など組織的な支援体制を整備する。	57-1 ① 収入財源の確保・多様化 外部資金の年間5億円以上を獲得する。	IV	<p>○文部科学省大学教育改革支援プログラム等の公的外部資金について5件の採択を受け、総額11.6億円を獲得した。特に、大学間連携共同教育推進事業は本学が代表校・連携校として申請した3件すべてが採択された。また、文部科学省への事業採択に伴い、日本学生支援機構の奨学金が約1千万円(平成24年度分)が追加支給された。</p> <p><文部科学省補助事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ①グローバル人材育成推進事業(H24～H28 総額約5億円) ②まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成(総額約2.4億) ③自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院(0.7億円) ④地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成共同プロジェクト(総額0.5億円) ⑤産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(総額3億円) <p>[②～④は大学間連携共同教育推進事業(H24～H28)] [⑤は地域力を育む自律的職業人育成プロジェクト(H24～H26)]</p> <p>○国際環境工学部では戦略的創造研究推進事業(CREST)、研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)、地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)などの受託研究事業、戦略的環境リーダー育成拠点形成事業、大学間連携共同教育推進事業、及び産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業などの補助事業の獲得により、目標を大きく上回る外部資金を獲得した。</p> <p><外部資金内訳></p> <table border="1"> <tr> <td>受託研究費</td> <td>31件</td> <td>233,545千円</td> </tr> <tr> <td>共同研究費</td> <td>40件</td> <td>51,384千円</td> </tr> <tr> <td>奨学寄附金</td> <td>66件</td> <td>53,810千円</td> </tr> <tr> <td>科学研究費補助金</td> <td>108件</td> <td>163,868千円</td> </tr> <tr> <td>その他研究資金</td> <td>56件</td> <td>270,429千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301件</td> <td>773,036千円</td> </tr> </table>	受託研究費	31件	233,545千円	共同研究費	40件	51,384千円	奨学寄附金	66件	53,810千円	科学研究費補助金	108件	163,868千円	その他研究資金	56件	270,429千円	計	301件	773,036千円
	受託研究費	31件	233,545千円																		
共同研究費	40件	51,384千円																			
奨学寄附金	66件	53,810千円																			
科学研究費補助金	108件	163,868千円																			
その他研究資金	56件	270,429千円																			
計	301件	773,036千円																			
	57-2 ① 収入財源の確保・多様化 自己収入確保のため、壁面貸付への有料広告掲載や研究施設の貸出などを行う。		<p>○地元銀行等を中心に新たな広告掲示の呼びかけを行い、広告看板契約先として平成25年4月から1社、平成25年5月から1社と契約することとした。</p> <p>○教室貸出について、新規事業者への貸出を積極的に進め、新たに日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」を誘致して教室貸出を行い、約28万円の収入があった。</p>																		

	<p>57-3 ① 収入財源の確保・多様化 競争的資金獲得にあたり、情報収集や申請書作成など組織的に支援する体制を整備し、さらなる充実を行う。</p>	<p>○競争的資金の獲得を組織的に支援するため、4月に国際・地域交流課研究支援係及び企画管理課企画・研究支援係を設置した。同係を中心に文部科学省の大学教育改革支援プログラム等の公的外部資金や民間資金について、適宜情報収集に努め、全教員に対し公募情報の周知を行った。 また、研究活動促進のため、北九州市立大学教職員用ポータル総合メニューに研究支援情報を設置した。その結果、北方キャンパスにおいては、教員が申請分で、公的外部資金が1件の採択(昨年度0件)、民間外部資金については6件の採択(昨年度0件)があった。</p> <p>○国際環境工学部では新しい組織体制のもと、適宜公募等の情報提供に努めるとともに、申請書・契約書の作成等支援を行った。 また環境技術研究所のHP・パンフレット作成、展示会等への出展を通じて企業等に主要な研究情報をアピールした。</p> <p>○科学研究費補助金等の獲得促進のため、公募要領説明会や制度概要・不正防止の説明会を実施した。また、各研究者から提出のあった応募書類の記載事項等を確認し、申請の支援を行った。 ・平成24年度科学研究費助成事業に関する説明会(北方):参加10名 ・平成25年度科学研究費補助金助成事業公募要領及び不正使用防止説明会、科研費申請書作成レクチャー(北方):参加44名</p>																														
<p>58 ② 基金の創設 学生の自主的学習、課外活動施設である図書館及びサークル会館の整備を行う財源の一部を確保していくため、基金を創設し、卒業生、保護者、市民その他関係団体からの寄附金を募集する。</p>	<p>58-1 ② 基金の創設 図書館、サークル会館整備の財源の一部の確保のため、同窓会、後援会と連携して、卒業生や保護者、市民などから寄附金を募集する。</p>	<p>Ⅲ ○大学の教育・研究及び社会貢献等に資すること(新図書館の整備等を含む)を目的に整備した「北九州市立大学基金」に、後援会から25,000千円を、卒業生の遺産から17,000千円の寄付金を受け入れた。</p>																														
<p>59 ③ 管理的経費の抑制 パソコンのリユースや契約方法の見直し、省エネによる光熱費の削減(対前年度約1%減)、消耗品費の削減などを行う。</p>	<p>59-1 ③ 管理的経費の抑制 エネルギー使用量及び光熱費の削減に取り組む。 [光熱費:平成23年度比約1%削減]</p> <p>59-2 ③ 管理的経費の抑制 消耗品費を削減するため、市の協定価格等に準じて物品購入を実施する。</p> <p>59-3 ③ 管理的経費の抑制 管理的経費の抑制のため、パソコンのリユースや廃棄処理の仕組みを作る。</p>	<p>Ⅲ ○クールビズやウォームビズの実施、事務局執務室内等の昼休み消灯、一部トイレの人感センサー照明への切り替えなど、全学で節電・省エネへ取り組んだ結果、水道量・料金で前年度を上回ったものの、電気・ガス・空調の使用量・料金は前年度を下回った。(北方の水道の使用量増加は水道管漏水によるもの)</p> <p><光熱水費等の前年度比></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">北方キャンパス</th> <th colspan="2">ひびきのキャンパス</th> </tr> <tr> <th></th> <th>使用量</th> <th>料金</th> <th>使用量</th> <th>料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気</td> <td>91.2%</td> <td>98.9%</td> <td>90.7%</td> <td>97.1%</td> </tr> <tr> <td>水道</td> <td>116.7%</td> <td>105.1%</td> <td>102.7%</td> <td>100.4%</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>76.6%</td> <td>88.2%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>空調(ガス・電気併用)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>81.1%</td> <td>81.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○学内のコピー用紙の購入に当たり、9月に業者と単価契約を締結し、10月以降、低廉な価格で購入できるようになった。</p> <p>○学内における使用可能な端末を自習室のパソコンに置き換えていくこととし、5年以上経過したパソコンは新しい部品等に交換した後に再利用するシステム案を作成した。</p>		北方キャンパス		ひびきのキャンパス			使用量	料金	使用量	料金	電気	91.2%	98.9%	90.7%	97.1%	水道	116.7%	105.1%	102.7%	100.4%	ガス	76.6%	88.2%	—	—	空調(ガス・電気併用)	—	—	81.1%	81.1%
	北方キャンパス		ひびきのキャンパス																													
	使用量	料金	使用量	料金																												
電気	91.2%	98.9%	90.7%	97.1%																												
水道	116.7%	105.1%	102.7%	100.4%																												
ガス	76.6%	88.2%	—	—																												
空調(ガス・電気併用)	—	—	81.1%	81.1%																												

<p>60 ④ 人件費の適正化 教職員の定数管理を厳格に行い、総人件費を適正に管理する。また、授業兼務手当*などの支給要件の適正化、非常勤講師担当科目の削減を行う。</p> <p>* 教員が夜間の授業又はその補助に従事したときに支給する手当</p>	<p>60-1 ④ 人件費の適正化 教職員の定数管理を厳格に行い、総人件費を適正に管理する。</p>	<p>III</p>	<p>○教員については、定数の範囲内で欠員補充申請を行い、採用を決定した、</p> <p>○事務職員については、新規の施策や一時的な業務の増に対応した適正な人員配置を行うが、スクラップ&ビルドを原則として人員配置を行った。</p> <p>○時間外勤務の削減に向けて事務局全体で取り組んだが、夏にサークル会館周辺で発生した不審火(7月17日、22日、23日、8月6日、17日、9月25日)への対応等のため、前年度比で9.4%増加した。</p>
--	--	------------	--

IV 管理運営等に関する目標
3 自己点検・評価、情報提供等

中期目標 (1) 自己点検・評価及び情報提供
大学活動の達成状況を客観的に検証できる指標に基づいた点検・評価の仕組みを作り、PDCAサイクルを効果的に機能させた大学運営を行う。また、大学活動の情報を分かりやすく社会に公開し、大学運営の透明性を確保する。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
61 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 客観性の高い点検・評価を行うため、大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化を推進する。また、当該データや資料に基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果及び第三者による評価結果を適切に大学運営の改善に反映させる。	61-2 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 各種データに基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果及び法人評価委員会の評価結果を大学運営の改善に反映させる。	IV	○「評価室」を中心に、平成23年度計画に係る「自己点検・評価報告書」を作成し、教育研究審議会、経営審議会、役員会の審議を経て、市法人評価委員会への報告を行った。 また、自己点検・評価の結果については、7～8月に実施した「学長と学部等との意見交換会」(学長、副学長、事務局長が各学部等の教授会に出席し、意見交換を行うもの)において各教員に周知した。 市法人評価委員会の評価結果が8月13日付で通知され、評価結果は教育研究審議会を通じて教職員にフィードバックした。 ○平成24年度計画の進捗状況を取りまとめるため、各課・室宛てに実施状況等の照会を行った。計画の進捗状況等を勘案しながら、平成25年度計画を策定した。(平成25年3月21日市へ届出) ○平成24年度は新たな取組みとして、大学の各種情報をデータベース化した大学マネジメントシステムを活用し、大学の運営状況等を「Annual Report 2011」として取りまとめ、経営審議会等に配布した。
62 ② 情報量の充実・分かりやすい発信 受験生や市民など情報の受け手が本学の現況を判断できる情報を発信するため、ホームページや刊行物などを通じて、大学教育の質の保証の観点からの情報を充実するとともに、提供する情報を分かりやすく整理し、タイムリーに発信する。	62-1 ② 情報量の充実・分かりやすい発信 大学の情報を受け手に分かりやすく提供するため、大学ウェブサイトのリニューアル方針・計画を策定する。	III	○現行の大学ウェブサイトの問題・課題の洗い出しに時間を要したため、方針・計画の策定は出来なかったが、リニューアルに向けた方向性・考え方の整理を行い、更新費用の予算を確保した。

IV 管理運営等に関する目標
3 自己点検・評価、情報提供等

中期目標 (2) 大学認知度の向上
大学の特長を最大限に活用した戦略的かつ効果的な広報活動を展開することにより、大学の認知度を高める。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
63 ① 認知度向上プロジェクトの実施 語学教育、地域貢献活動、環境技術開発の成果など本学の特長を国内外へ発信し、本学のプレゼンス(存在感)を高めていくため、「(仮称)認知度向上プロジェクト」を発足させ、受験生や市民・企業に対する調査などを通して中長期の広報戦略を策定し、これに基づく広報活動を展開する。	63-1 ① 認知度向上プロジェクトの実施 「認知度向上プロジェクト」において、本学の特長を発信し、本学のプレゼンス(存在感)を高めていくための広報戦略を策定し、戦略に基づく広報活動を展開する。	II	○大学のブランディング戦略に携わった実績を持つ企業との意見交換や、本学の福岡県内における地域別の認知度を把握するための調査を行う等、情報収集を行った。 ○日経BPの実施する大学ブランド・イメージ調査結果をもとに、ブランド偏差値の動向を把握した。 ○認知度向上プロジェクト会議において、平成28年度の創立70周年事業を活用して、効果的なブランディングを展開していくことを決定した。
64 ② 創立70周年記念事業の実施 平成28年度に迎える創立70周年の祝賀に際し、市民をはじめ多くの人々にとって、本学がより身近な存在となるよう、記念事業を企画し、実施する。	64-1 ② 創立70周年記念事業の実施 「(仮称)創立70周年記念事業実行委員会」を発足させ、記念事業の企画に着手する。	III	○新図書館の開館事業だけでなく、他の記念事業の企画も含め、具体的な記念事業の企画に着手するため、「北九州市立大学創立70周年記念事業実行委員会規程」を制定するとともに「創立70周年記念事業実行委員会」を設置した。

IV 管理運営等に関する目標
4 その他業務運営

中期目標 (1) 施設・設備の整備
多様な教育研究のニーズを満たす快適なキャンパス環境を実現する。特に教育研究活動に支障を及ぼす老朽化した施設・設備については、中長期の整備計画を立案し、計画的な整備を図る。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
65 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 図書館など老朽化施設について、耐震化対策を含めた長期計画を策定し、計画的な整備を行う。また、教育研究設備の計画的な更新を行う。	65-1 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 耐震補強計画に基づき、図書館の耐震改修工事に着手する。	III	○図書館耐震工事実施設計を実施し、8月に耐震工事の入札を行い、9月より工事着手した。(工期：平成24年9月7日～平成25年6月15日)
	65-2 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 ひびきのキャンパスの特殊実験棟の実験機器について、整備計画に基づき整備を行う。また、CAD製図室のシステムの更新を行う。		○ひびきのキャンパスのCAD製図室のシステムの更新を行った。また、特殊実験棟の実験機器については、①ジグボーラー傾斜ロータリーテーブルの追加や②クレーンワイヤ・グリスの交換(7機分)、③クレーン電磁開閉器の取替(7機分)など、予算の範囲内で可能な限り整備を行った。
	65-3 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 計測・分析センターの設備について、更新計画に基づき順次更新を行う。		○計測・分析センターの設備については、①X線回析装置の購入、②ゼータサイザーの購入、③計測分析センター機器の予約管理システムの更新など、予算の範囲内で可能な限り整備を行った。
	65-4 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 ひびきのキャンパスの長期改修計画策定のための事前調査を行う。		○本館のシーリング(漏水防止工事)に係る経費見積りや施設の配管や空調、電気機械等に必要の保守の項目の洗い出しを行った。 また、緊急性の高い施設の配管や空調、電気機械等の修理・保守について、主にN棟空調機械室エアハンドリングユニット改修など、予算の範囲内で可能な限り整備を行った。
66 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 景観や環境への配慮、利便性の観点からキャンパス環境の維持・管理を行うため、緑化や植栽の手入れ、省エネ機器への切替、キャンパス内案内表記の整備、周辺住民へ配慮した通学動線の改善を行う。	66-1 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 キャンパス内の景観向上や季節感の創出、採光、安全性の観点から、緑化や剪定、雑草処理を定期的に行う。	III	○北方キャンパスでは、キャンパス内の樹木の剪定及び消毒、雑草等の除草(屋上緑化部分を含む)を行った。特にサークル会館周辺は大規模に樹木の剪定を行い、見通しを良くした。また、入学式やオープンキャンパスの開催時期に合わせて、玄関前花壇に花苗の植付けを行った。 ○北方キャンパスでは月1回キャンパス内及び周辺地域の清掃を行い、清掃活動を通じた地域貢献を図るとともにキャンパス内の環境美化に努めた。また、海外からの留学生や来学者にも対応できるようキャンパス内案内板の外国語併記(四ヶ国語)を進めた。 ○ひびきのキャンパスでは、年2回の草刈り業務を実施し、放置自転車の処分を行った。また、駐輪禁止区域を定め、学生への駐輪マナー指導を行い、環境美化及びマナーアップに努めた。
	66-2 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 環境への配慮と将来的な光熱費削減の観点から、LED照明器具や人感センサー式照明など省エネ機器への切替を進める。		○北方キャンパスでは、防災センター・総務課の一部を蛍光管より、LED蛍光管へ切り替えを行った。また、トイレの照明を人感センサー式照明に切替えた。 ○ひびきのキャンパスでは、LED照明器具への切替について予算確保できなかったため、夏期の室温の上限設定や廊下の照明の間引き等、省エネ対策を実施して、一定の成果を得た。
	66-3 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 通学動線に配慮したキャンパス内案内標記(日本語・外国語併記)の設置を行う。		○通学動線に配慮し、キャンパス内案内表記の外国語併記(四ヶ国語)を推進した。

<p>67 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 学術情報総合センターの情報システム部門を分割し、(仮称)情報メディアセンターを設置する。また、効率的・効果的な大学活動を推進するため、同センターにおいて、学生支援システムや教育支援システムなどICTを活用した運営システムを計画的に整備する。</p>	<p>67-2 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 教育のPDCAサイクルを構築するため、「教育情報システム」の整備に着手する。</p> <hr/> <p>28-1 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 電子シラバスと連動した、両キャンパス共通の履修登録システムを平成25年度運用開始に向けて完成させる。(再掲)</p> <hr/> <p>53-1 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 教務業務の効率化を行うため、両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムを整備する。(再掲)</p> <hr/> <p>53-2 ③ ICTを活用した大学運営システムの整備 財務処理の効率化を行うため、新・財務会計システムの運用を開始する。(再掲)</p>	<p>III ○入試から就職までの情報を一元化し、部局等が必要とする情報を提供するための「教育情報システム」の検討プロジェクトを立ち上げ、部局等が必要とする情報の調査を行い、教育情報のシステム開発に着手した。 また、9月に採択された「グローバル人材育成推進事業」に係る成績管理機能及び修学支援機能の基本設計を実施した。</p> <hr/> <p>【再掲:年度計画No.28-1参照】</p> <hr/> <p>【再掲:年度計画No.53-1参照】</p> <hr/> <p>【再掲:年度計画No.53-2参照】</p>
<p>68 ④ 学生の学習環境の整備 学生の自主的な学習活動を支援していくため、自習や実習、グループワークで活用できる多目的な教室への改修、自習用ノートパソコンの貸出、施設内無線LAN使用エリアの拡大などを行う。</p>	<p>68-1 ④ 学生の学習環境の整備 北方キャンパスの教室の一部を多目的教室に改修する。</p>	<p>III ○北方キャンパスの1教室(1-204)を大人数の演習やグループワーク向けの教室に改修を行った</p>

IV 管理運営等に関する目標
4 その他業務運営

中期目標 (2) 法令遵守等
法令や社会規範の遵守を徹底するとともに、効果的なリスクマネジメントを行い、公立大学法人として、市民と社会の信頼に応える。

中期計画	年度計画	進行状況	実施状況等
69 ① 法令遵守の徹底 法令や社会規範の遵守を徹底していくため、教職員意識の向上のための研修や内部監査機能の充実による不正経理の防止、公益通報制度の活用などに取り組む。	69-1 ① 法令遵守の徹底 健全で適正な業務遂行に対する意識向上を目的とした教職員研修を実施する。	III	○教職員の法令遵守等の意識を向上するため、下記の研修を実施した。 ・人権ハラスメント研修:1月(北方:137名、ひびきの:91名)、3月(北方:127名) ・コンプライアンス研修:3月(50名) ・情報セキュリティーポリシー研修:3月(50名)
	69-2 ① 法令遵守の徹底 不正経理防止の観点から監査計画に基づき、内部監査及び監事監査を行う。		○監査計画を策定し、計画に沿って、内部監査を実施した。 ○10月3日に科研費不正防止説明会を実施した。また、10月3～19日にかけて科学研究費補助金等の外部資金における内部監査を、12月3～20日にかけて教員研究費の内部監査を実施した。
	69-3 ① 法令遵守の徹底 公益通報制度を活用し、法令違反の発生と被害の防止に努める。		○4月に公益通報制度(北九州市立大学内部通報規程)を施行し、教職員にも周知を行った。また、3月にコンプライアンス研修(参加者50名)を実施した。
70 ② 効果的なリスクマネジメント 効果的なリスクマネジメントのための組織体制を整備し、安全管理、情報管理、教職員・学生の不祥事など法人運営上のリスクを洗い出した上、発生防止またはリスク低減のための管理規程、指針などの作成・改善を行う。 また、損害を及ぼすおそれのある事象が発生した場合に備え、被害の最小化や拡大防止のための緊急時対策、二次被害の防止、通常業務への早期復旧のための作業手順や責任体制を明記した「危機管理マニュアル」を作成し、学生・教職員へ周知する。あわせて、リスクに対応して、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行うほか、事故・災害を想定した避難訓練を定期的に行う。	70-1 ② 効果的なリスクマネジメント リスクマネジメントのための関連規程・指針、「危機管理マニュアル」を教職員へ周知するとともに、リスクに対応して、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行う。	III	○7月以降に相次いだ不審火の発生を受け、北方キャンパスの全ての門付近に防犯カメラを設置した。また、ウェブサイトやインフォメーション、学内にポスターを掲載するなどして、学生・教職員へ注意喚起を行った。 ○新年度からの組織に対応した危機管理マニュアルの内容の再検討を行い、各部局長等向けに災害時の役割分担や報道対応等をマニュアル化した「危機管理マニュアル」とは別に、学生・教職員向けに注意喚起や災害時にとるべき行動等をマニュアル化した「安全・安心ハンドブック」を策定した。 ○平成25年4月1日より危機管理委員会を学内に設置するため、「北九州市立大学危機管理規程」を策定した。
	70-2 ② 効果的なリスクマネジメント 事故・災害等を想定し、避難訓練を実施する。		○7月以降学内で相次いだ不審火の発生を受け、8月10日にサークル会館内の屋内消火栓・消火器を用いた消火訓練を、9月27日には第1・第2サークル会館で避難訓練と消火訓練を実施した。 また、教職員を対象に、3月26日に消火器及び消火栓を使用した消火訓練を、3月27日にリスクマネジメント研修を実施した。 ○10月に小倉南消防署予防課の指導を受け、学内の「防火チェック」を行い、危険箇所の是正や対策を行った。また、学内の各出入口付近に防犯カメラを設置した。 学園祭や大学入試センター試験期間中は教職員・学生・警備員等による24時間警備を実施した。3月12日に行われた後期試験でも、事務局職員及び警備専門会社の警備員による24時間警備を実施した。 ○防犯・防災の観点からトイレ内のゴミ箱を撤去した。

V 予算、収支計画及び資金計画

*財務諸表及び決算報告書を参照

VI 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 年間運営費(約70億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	1 短期借入金の限度額 年間運営費(約70億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	「該当なし」

VII 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

VIII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	「該当なし」

学部・研究科の状況(平成24年5月1日現在)

(単位:人・%)

学部の学科、研究科の専攻等名			収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100	
【学部】						
外国語学部	英米学科	昼間主	444	507	114	
		夜間主	0	9	—	
	中国学科	昼間主	200	232	116	
		夜間主	0	4	—	
	国際関係学科	昼間主	320	371	116	
		夜間主	0	5	—	
経済学部	経済学科	昼間主	568	624	110	
		夜間主	0	12	—	
	経営情報学科	昼間主	568	624	110	
		夜間主	0	9	—	
文学部	比較文化学科	昼間主	568	635	112	
		夜間主	0	10	—	
	人間関係学科	昼間主	320	361	113	
		夜間主	0	3	—	
法学部	法律学科	昼間主	708	770	109	
		夜間主	0	10	—	
	政策科学科	昼間主	304	344	113	
		夜間主	0	8	—	
国際環境工学部	環境化学プロセス工学科		0	1	—	
	エネルギー循環化学科		188	197	105	
	機械システム工学科		190	193	102	
	情報メディア工学科		294	318	108	
	建築デザイン学科		190	216	114	
	環境生命工学科		188	195	104	
地域創生学群	地域創生学類		360	414	115	
学部合計			5,410	6,072	112	
【研究科】						
法学研究科	法学専攻	修士課程	20	19	95	
人間文化研究科	人間文化専攻	修士課程	0	2	—	
国際環境工学研究科	環境システム専攻	博士課程(前期)	100	98	98	
		環境工学専攻	博士課程(前期)	80	104	130
		情報工学専攻	博士課程(前期)	80	66	83
	環境システム専攻	博士課程(後期)	36	15	42	
		環境工学専攻	博士課程(後期)	30	15	50
		情報工学専攻	博士課程(後期)	30	3	10
	社会システム研究科	現代経済専攻	博士課程(前期)	16	13	81
地域コミュニティ専攻		博士課程(前期)	16	23	144	
文化・言語専攻		博士課程(前期)	20	25	125	
東アジア専攻		博士課程(前期)	16	5	31	
地域社会システム専攻		博士課程(後期)	24	34	142	
マネジメント研究科	マネジメント専攻	専門職学位課程	60	45	75	
研究科合計			528	467	88	
学部・研究科合計			5,938	6,539	110	

参考:平成25年4月入学者の状況

入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学者定員充足率 (b)/(a)×100
111	121	109
50	52	104
80	80	100
142	150	106
142	148	104
142	147	104
80	80	100
177	186	105
76	80	105
—	—	—
45	50	111
45	45	100
70	74	106
45	54	120
45	48	107
90	111	123
1,340	1,426	106
10	0	0
—	—	—
60	34	57
50	43	86
40	29	73
4	5	125
4	4	100
4	1	25
8	6	75
8	6	75
10	6	60
8	0	0
8	6	75
30	29	97
244	169	69
1,584	1,595	101